

平成26年度補正 定置用リチウムイオン蓄電池 導入支援事業費補助金

量産型登録蓄電システム 交付申請・実績報告の手引き 個人申請用

Ver.1.0

《 申請者は特に以下の点に留意して申請を行ってください。 》

- 応募要領に記載されている内容をよく理解したうえで、申請を行ってください。
- 申請に関しては、一般社団法人環境共創イニシアチブ（以下、「S I I」という。）ホームページの「よくあるご質問」もご覧ください。
- 補助金の申請者がS I Iに提出する書類は、如何なる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- 提出書類を全て揃えたうえで、申請書を提出してください。
- 申請書類一式の写し（コピー）を必ず保管してください。

交付申請の提出期限	平成27年12月28日（月）	必着
実績報告の提出期限	平成28年1月29日（金）	必着

申請の提出期限・補助対象機器・補助対象者について

申請の提出期限

交付申請

平成27年3月30日（月）～平成27年12月28日（月） 必着

※交付申請の合計額が予算額に達した場合、申請受付期間内であっても交付申請の受付を終了します。

実績報告

平成27年3月30日（月）～平成28年 1月29日（金） 必着

補助対象機器

「量産型登録蓄電システム」と「大型カスタム蓄電システム」の2種類を補助対象とします。

① 量産型登録蓄電システム

量産型登録蓄電システムに関する公募に対し、機器製造事業者等から申請があり、S I I に補助対象機器として認められ、あらかじめS I I に登録される蓄電システム

② 大型カスタム蓄電システム

単電池の定格容量×セル数が4800Ah・セル以上で、蓄電システム製造前に蓄電システムの利用者（所有者）と蓄電システムを提供する、S I I に認められた機器製造事業者等の間において、仕様に関して書面による合意が存在する蓄電システム

※大型カスタム蓄電システムは、事前に蓄電システムの登録を行わず、導入を希望する補助事業者の申請毎に審査を行います。
※補助対象範囲については、応募要領P. 8をご参照ください。

補助対象者

日本国内において、S I I が認める蓄電システムを設置し、使用する以下のもの

- ・ 個人（個人事業主含む）
- ・ 法人

※ 蓄電システムの設備そのものを貸与する場合は、蓄電システムを貸与する事業者（以下、「対象機器所有者」という。）と蓄電システムを使用する個人又は法人（以下、「対象機器利用者」という。）にて、共同で申請してください。

なお、申請をする場合は対象機器所有者が主体となり申請を行ってください。

※ 詳しくは応募要領、P. 13をご参照ください。

補助事業の流れ

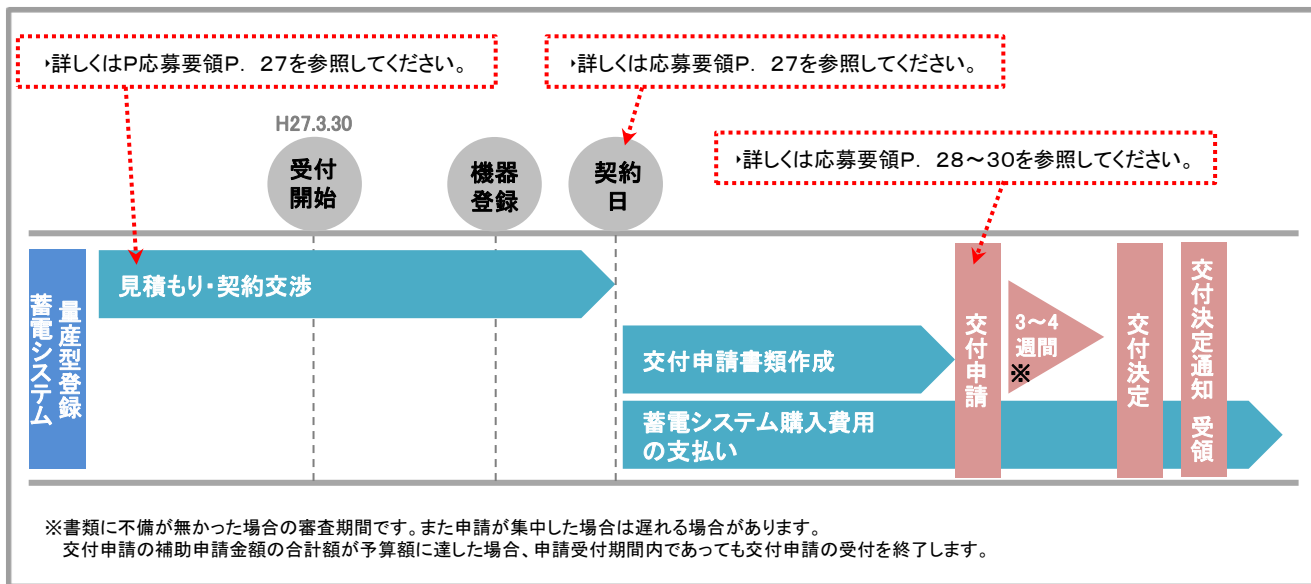
申請手順

『交付申請』と『実績報告』の2段階です。

交付申請

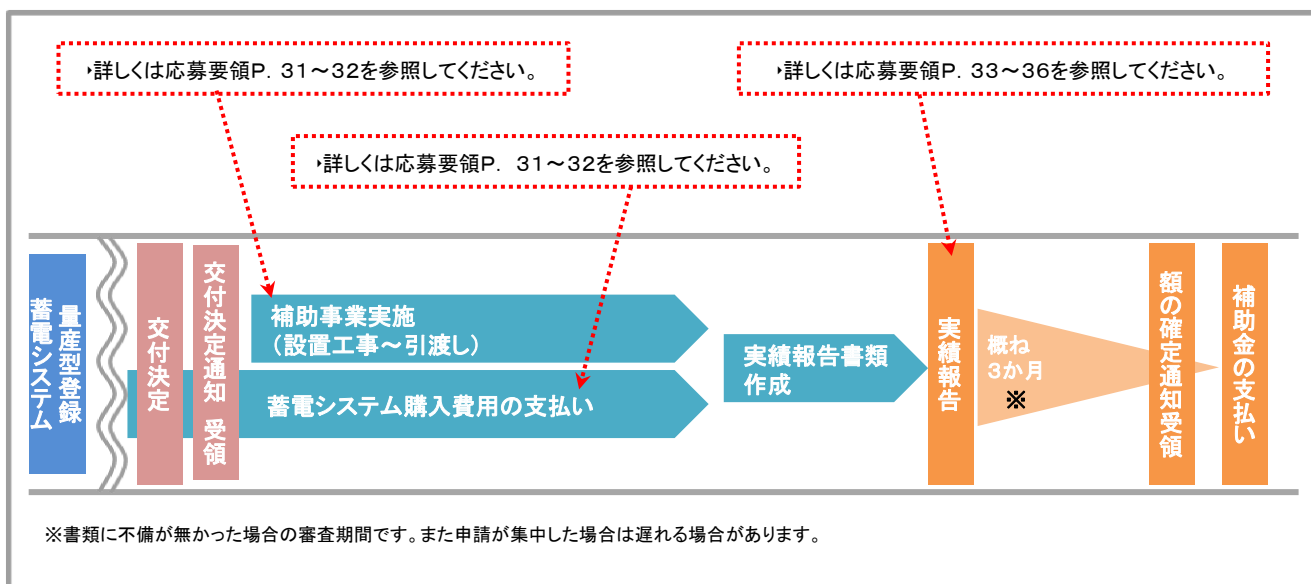
補助対象機器に関わる購入契約後かつ設置前に「補助金交付申請書」（以下、「交付申請書」という。）をS I Iへ提出し、S I Iから「交付決定通知書」を受領してください。

- ※ 購入契約は、交付申請受付開始後かつ補助対象機器登録後に行ってください。
- ※ 交付決定通知書受領前に、補助対象機器の設置工事に着手した場合（設置工事が不要な場合は使用開始した場合）は補助対象外となりますのでご注意ください。



実績報告

補助対象機器の設置・引き渡しの完了、及び補助対象費用の支払いが完了した後、「補助事業実績報告書 兼 取得財産等明細表」（以下、「実績報告書」という。）をS I Iへ提出し、S I Iから「補助金の額の確定通知書」を受領してください。



詳しい申請手順については、応募要領でご確認ください。

補助額の計算について

補助率及び補助額の計算

本事業の補助額は、蓄電システム毎に設定される基準価格（A値）、目標価格（B値）及び蓄電システムの購入金額にて決定します。

1. S I I のホームページにて補助対象機器毎の基準価格（A値）、目標価格（B値）を確認する。

ホームページURL

http://sii.or.jp/lithium_ion26r/device/search

量産型登録機器一覧および補助額計算



補助対象機器一覧

対象機器をさがす

事業者名 [-指定しない-]
パッケージ型番 [] ※半角で入力してください。
蓄電容量 [-指定しない-] (kWh) ~ [-指定しない-] (kWh)

検索

検索結果：70件

※補助対象機器は随時追加されます。
※蓄電容量はメーカー公表値です。
※付加機能がある蓄電システムは付随した機能に応じて次のアイコンが表示されます。
(グレーで表記されているものは該当の付加機能は付随しておりません。)

系… 系統連系等 太… 太陽光発電システム連携 耐… 高サイクル耐久性 EC… ECHONET Lite 対応

※上限額は蓄電システム毎に定められている補助上限額です。
※申請書へのパッケージ型番の記載に間違いがないか、提出前に今一度ご確認ください。

補助対象機器の補助額を計算する場合は、各補助対象機器の補助額計算欄にある計算ボタンを押してください。

登録日	事業者名	製品名称	パッケージ型番	蓄電容量	定格出力	付加機能	製品情報	A値 (B値)	上限値	補助額計算
2015/04/0X	●●株式会社	蓄電システム	ABC-EF	12kWh	3000W	系 太 耐	詳細	¥2,162,000 (¥1,036,000)	¥750,666	計算

2. 補助対象経費を算出する。

$$\text{補助対象経費} = \text{蓄電システム購入金額} - \text{目標価格 B 値}$$

(イコール) (マイナス)

3. 「蓄電システム購入金額」と「基準価格（A値）」との関係により、補助額を計算する。

① 「蓄電システム購入金額」が A 値を上回っている場合

補助対象経費の 1 / 3

② 「蓄電システム購入金額」が A 値以下の場合

補助対象経費の 2 / 3 若しくは 蓄電システム購入金額の 1 / 4 のいずれか高い金額

※①②いずれの場合も、小数点以下は切り捨てとする

補助額の計算について

【参考】補助額計算ページ

S I I のホームページ内に補助額計算ページ（量産型登録蓄電システム用）があります。必ず申請者自身で補助額の計算を行った上で、補助額の算出の参考としてご利用ください。

ホームページURL

http://sii.or.jp/lithium_ion26r/device/search

量産型登録機器一覧および補助額計算

補助金の申請をする方はこちら ▶ 機器の登録をする方はこちら ▶ 認証機関の登録をする方はこちら ▶

新着情報 事業概要 ▶ 補助金の申請 ▶ 量産型登録機器一覧および補助額計算 ▶ 申請書等ダウンロード ▶ よくあるご質問 ▶ 量産型登録機器公募 ▶ 指定認証機関公募 ▶ お問い合わせ

補助対象機器一覧

対象機器をさがす

事業者名

パッケージ型番 ※半角で入力してください

蓄電容量 (kWh) ~ (kWh)

検索

検索結果: 70件

※補助対象機器は随時追加されます。
※蓄電容量はメーカー公表値です。
※付加機能がある蓄電システムは付随した機能に応じて次のアイコンが表示されます。
(グレーで表記されているものは該当の付加機能は付随しておりません。)

新... 系統連系等 太... 太陽光発電システム連携 耐... 高サイクル耐久性 EC... ECHONET Lite 対応

※上限額は蓄電システム等に定められている補助上限額です。
※申請書へのパッケージ型番の記載に間違いがないか、提出前に今一度ご確認ください。

補助対象機器の補助額を計算する場合は、各補助対象機器の補助額計算欄にある計算ボタンを押してください。

登録日	事業者名	製品名称	パッケージ型番	蓄電容量	定格出力	付加機能	製品情報	A値(B値)	上限値	補助額計算
2015/04/0X	●●株式会社	蓄電システム	ABC-EF	12kWh	3000W	新太耐	詳細	¥2,162,000 (¥1,036,000)	¥750,000	計算

① 設置する蓄電システムが掲載されている行にある「補助額計算」ボタンをクリック

補助額計算ページへ

ホームページURL

http://sii.or.jp/lithium_ion26r/calc/subsidy?device

補助額計算

申請書等ダウンロード ▶ よくあるご質問 ▶ 量産型登録機器公募 ▶ 指定認証機関公募 ▶ お問い合わせ

補助額計算

本ページの「補助額計算」機能は、あくまで参考としてご利用ください。
様式1に記入する補助申請金額は、必ず応募要領の算出方法に従って、申請者自身で計算してください。

※本ページにて算出された補助額は、補助金交付および金額を決定するものではありません。
※SIIは「補助額計算」機能またはその計算結果の利用により、申請者または第三者に生じた損害や不利益について一切その責任を負いません。

事業者名

パッケージ型番

申請種別 個人(個人事業主を含む) 法人

建物区分 戸建住宅 共同住宅(専有部分) 共同住宅(共用部分) 事業所

蓄電システム購入金額(税抜) (半角数字)

計算する

補助申請金額

¥0

※設置場所毎の補助上限額
【個人・法人】1住所あたり上限100万円
【法人】1事業所あたり上限1億円

※設置機器毎の補助上限額
蓄電システム購入金額が当該補助対象機器の標準価格(A値)と同額であった場合の補助額[(A値-B値)×2÷3]を補助対象機器毎の補助上限額とします。

申請種別・建物区分の選択によって補助上限額が変わるため、算出結果が異なる場合があります。あらかじめご了承ください。

▶ 補助対象機器一覧へ戻る

② 設置する蓄電システムの情報を選択

- ・ 機器製造事業者名
- ・ パッケージ型番
- ・ 申請種別
- ・ 建物区分

蓄電システム購入金額(税抜)を入力

③ 「計算する」ボタンをクリック

④ 「補助申請金額」欄に算出された金額を確認

S I I は「補助額計算機能」又はその計算結果の利用により、申請者又は第三者に生じた損害や不利益について一切その責任を負いません。

補助上限額について

補助上限額については2種類設定されます。

① 設置場所毎の補助上限額

設置場所毎に補助上限額が設定されます。

【個人・法人】 1 住宅あたり上限 1 0 0 万円

【法人】 1 事業所あたり上限 1 億円

- ※ 事業所に設置する場合でも、申請者が法人ではない場合（個人事業主等）の補助上限額は1 0 0 万円となります。
- ※ 交付申請時は、設置場所を問わず、1 申請毎に算出される補助申請金額にて交付決定されますが、実績報告時に同一設置場所について補助上限額を超えて申請があった場合は不備となりますので、同一設置場所にて複数申請を行う場合は、ご注意ください。
- ※ 同一設置場所について複数の建物や世帯が存在する場合、電灯契約がわかれていることを証明できる場合のみ、電灯契約毎に設置場所毎の補助上限額が設定されます。
特に二世帯住宅でそれぞれの世帯用として申請する場合は、あらかじめ各世帯毎の電灯契約を確認できる書類等を準備し、実績報告書に添付してS I I へ提出してください。
- ※ 申請パターンの上限額については応募要領P. 1 4 ~ 1 5 をご参照ください。

② 補助対象機器毎の補助上限金額

蓄電システム購入金額が当該補助対象機器の基準価格（A 値）と同額であった場合の補助額【（A 値 - B 値）× 2 ÷ 3】を蓄電システム毎の補助上限額とします。

量産型登録蓄電システム 交付申請

交付申請書類 記入のご案内
個人申請用

個人申請に必要な書類

1. 申請者ご自身にてご用意いただく書類

様式 1

補助金交付申請書

詳細は P. 9

様式 1-2

暴力団排除に関する誓約事項

詳細は P. 11

様式 2

補助金及び交付申請に関する同意書

詳細は P. 13

様式 3

実在証明書 (コピー)

詳細は P. 15

様式 5

蓄電システム購入契約書等 (コピー)

詳細は P. 19

2. 販売事業者にてご用意いただく書類

様式 4

蓄電システム契約金額内訳書

詳細は P. 17

個人 交付申請書の記入方法

記入上の注意

◆	各書類を参照しながら、抜け漏れ、間違いの無いように記入してください。 ※虚偽の申請と認められるものは申請を受け付けません。
◆	手書きの場合は必ず黒のボールペン(消えないペン)で記入してください。
◆	申請書をパソコン上で入力し印刷する場合は、申請書の内容に文字切れ、文字化け等ある場合は不備になる可能性があります。印刷後に再度内容を確認してから提出してください。
◆	申請代行者が記入する場合は、必ず記載内容について申請者が把握したうえで、申請を行ってください。
◆	提出する書類を下記チェックシートで確認してから郵送をしてください。

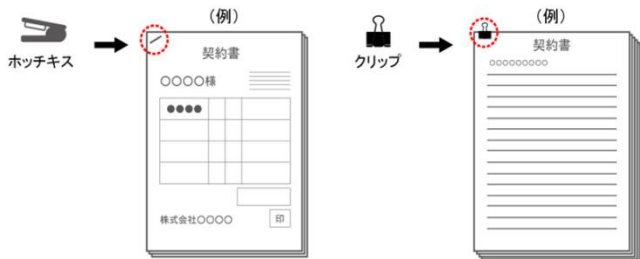
交付申請 個人申請用 量産型登録蓄電システム

平成26年度
補正予算

定置用リチウムイオン蓄電池
導入支援事業費補助金

申請書作成にあたって

- ◆ 応募要領に記載されている内容をあらかじめご了承いただいた上で、提出してください。
- ◆ 申請書類は如何なる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- ◆ 申請書類がコピーの場合は文字がはっきり読みとれるものを提出してください。
- ◆ 申請書類は貼り付け台紙にホッチキス留めしてください。
ホッチキスで留めることができない場合は、クリップ等で留めてください。
- ◆ 申請書類を全て揃えた上で、提出してください。
- ◆ 申請書類はコピーをとり、大切に保管してください。
- ◆ 封筒表面に赤字で「補助金申請書在中」と必ず記入してください。



申請書類チェックシート 交付申請 個人申請用

様式

チェック

1. 申請者ご自身にてご用意いただく書類

補助金交付申請書	1	<input checked="" type="checkbox"/>
暴力団排除に関する誓約事項	1-2	<input checked="" type="checkbox"/>
補助金及び交付申請に関する同意書	2	<input checked="" type="checkbox"/>
実在証明書	3	<input checked="" type="checkbox"/>
蓄電システム 購入契約書等(コピー)	5	<input checked="" type="checkbox"/>

2. 販売事業者にてご用意いただく書類

蓄電システム 契約金額内訳書	4	<input checked="" type="checkbox"/>
----------------	---	-------------------------------------

申請書の提出前に書類の確認をチェックシートで行ってください。

申請書類の提出先

〒115-8691
赤羽郵便局私書箱45号
一般社団法人 環境共創イニシアチブ(SII) 審査第三グループ
リチウムイオン蓄電池補助金 申請担当宛

交付申請

補助金交付申請書

交付申請 個人申請用 1/6枚目

SII使用欄のため、
記入しないでください。

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿

平成26年度
補正予算

定置用リチウムイオン蓄電池
導入支援事業費補助金

補助金交付申請書

様式 1

定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付規程第6条に基づき、以下のとおり補助金の交付を申請します。

1 記入日 平成 27 年 4 月 20 日

(太枠内は必須項目)

2	申請者氏名	フリガナ カンキョウ	氏名 太郎	携帯番号	0 9 0 - 0123 - XXXX
		環境	太郎	電話番号	(03) 5565 - XXXX

3	申請者現住所 (書類送付先)	フリガナ トウキョウトチュウオウクギンザ ツキジビル	〒 12X-77XX	東京 都道府県 中央 市区町村 銀座10-XX-12
		築地ビル10階	建物名・部屋番号がある場合は必ず記入してください。	

↓蓄電システムの設置場所について該当するものにチェックしてください。

4	工事区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新築	<input type="checkbox"/> 既築
	建物区分	<input checked="" type="checkbox"/> 戸建住宅	<input type="checkbox"/> 共同住宅(専有部分) <input type="checkbox"/> 共同住宅(共用部分) <input type="checkbox"/> 事業所

↓設置場所の住所が、上記の申請者現住所と異なる場合のみ記入してください。

5	蓄電システムの 設置場所住所	フリガナ トウキョウトチュウオウクツキジガオカ	〒 12X-77XX	東京 都道府県 中央 市区町村 築地ヶ丘20-XX-22
		建物名・部屋番号がある場合は必ず記入してください。		

↓補助金計算方法については応募要領を必ず確認してください。なお、計算結果はSIIホームページにて確認してください。

6	メーカー名	株式会社〇〇電機
	パッケージ型番	ABC-123

※パッケージ型番は「- (ハイフン)」や「/ (スラッシュ)」等まで正しく記入してください。

7	設置機器金額 (税抜)	1 5 0 0 0 0 0	円 (税抜)
---	----------------	---------------	--------

※蓄電システム契約金額内訳書を参照して記入してください。

8	補助申請金額	5 6 0 0 0 0	円
---	--------	-------------	---

※補助対象経費に補助率を乗じた金額が、蓄電システム毎の補助上限額【(A値-B値)×2/3】を超える場合は、蓄電システム毎の補助上限額を記入してください。また、前述で算出した金額が設置場所毎の補助上限額(100万円)を超える場合は、100万円と記入してください。

9	実績報告予定日	平成 27 年 6 月 20 日 頃	※補助事業の完了後、速やかに実績報告を行ってください。 ※変更になる場合は速やかに「補助事業計画変更届出書」をご提出ください。
---	---------	--------------------	--

↓申請の代行を第三者に依頼した場合のみ記入してください。(担当者氏名・担当者連絡先は漏れなく記入してください。)

10	事業者名	フリガナ カブシキガイシャシカクシカクダイコウ	支店・ 部署名	フリガナ マルマルシテン マルマルエイギョウブ
	株式会社〇〇代行	〇〇支店 〇〇営業部	担当者 氏名	フリガナ ダイコウ ジロウ
	代行	次郎	携帯番号	0 9 0 - 4567 - XXXX
			電話番号	(03) 1234 - XXXX

申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。
申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を申請者に返却します。

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下、「SII」という。)が執行する平成26年度補正予算「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金」は、経済産業省が定めた「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付要綱」第3条に基づき、国庫補助金から一般家庭及び事業所等にSIIが認める定置用リチウムイオン蓄電池を導入する方に交付するものです。

1. 補助金交付申請書

各書類を参照しながら、抜け漏れ、間違いの無いように記入し、原本を提出してください。
 ※虚偽の申請と認められるものは申請を受け付けません。

1	書類の作成日を記入してください。
2	「实在証明書【様式3】」を参照のうえ、記入してください。 ※氏名の字体(旧字、略字など)は、实在証明書に合わせて記入してください。他の書類も一致するようにしてください。 例: 常用漢字⇒ 沢 实在証明記載の漢字⇒ 澤 の場合は实在証明に合わせて、『 澤 』の漢字を記入してください。
3	申請者の現在の住所及び、携帯番号、固定電話番号を記入してください。 ※交付決定通知物等の通知物は申請者現住所に送られます。 ※申請代行者がいる場合も、この住所に通知物は送られます。
4	該当する工事区分、建物区分の口にチェックしてください。 ※建物区分によって補助上限額が変わりますので注意してください。 ※申請種別・建物区分による申請パターン例の詳細は応募要領P.14～15を参照してください。
5	実際に補助対象機器を設置する場所の住所を記入してください。 ※補助対象設置機器の設置場所住所が書類送付先住所と同一の場合は記入の必要はありません。 ※新築建物等により住居表示が確定していない場合は、地番での申請を認めますが、実績報告時は住居表示が確定した後に行ってください。なお、住居表示が確定した際に、速やかに補助事業計画変更届出書(申請者住所・設置場所住所)を提出してください。
6	「蓄電システム 契約金額内訳書【様式4】」、「蓄電システム 購入契約書等【様式5】」を参照のうえ、「蓄電システムメーカー名」、「蓄電システムパッケージ型番」を記入してください。 ※SIIのホームページで公開されているパッケージ型番と一致していることを確認してください。
7	「蓄電システム 契約金額内訳書【様式4】」を参照して記入してください。 ※設置機器金額は税抜で記入してください。
8	応募要領P.10記載の計算方式で算出した補助申請金額を記入してください。 SIIのホームページ内に「補助額計算機能」(量産型登録蓄電システム用)及び「補助額計算シート」(大型カスタム蓄電システム用)があります。補助額算出の参考としてください。 ※補助対象経費に補助率を乗じた金額が、蓄電システム毎の補助上限額【(A値-B値)×2/3】を超える場合は、蓄電システム毎の補助上限額を記入してください。
9	交付決定通知書を受領し、蓄電システムの支払い、蓄電システムの設置・引渡しの完了後に行う実績報告予定日を記入してください。 ※SIIが実績報告書の審査を効率よく行い、円滑に補助金の支払いを行う目的に使用するため、記入した実績報告予定日から1か月以上前後する場合は、「補助事業計画変更届出書(実績報告予定日)」を提出してください。 変更の届け出が無かった場合、実績報告書が受け付けられない場合がありますので、あらかじめご了承ください。
10	申請に関する手続きを、第三者が代行する場合のみ記入してください。 ※申請に関して内容を把握している方が代行者となってください。 ※提出書類に不備等があった場合は、原則、申請者に書類一式を返却し、申請代行者に通知は行いません。 また、不備等があった場合でも原則、事前電話連絡は行いません。 ※【様式1】の申請代行者情報に記載があっても、【様式2】の同意書に署名・捺印がない場合は不備となりますので注意してください。 ※申請代行者による申請手続きについては応募要領P.17をご参照ください。

交付申請

暴力団排除に関する誓約事項

交付申請 個人申請用 2/6枚目

平成26年度
補正予算

定置用リチウムイオン蓄電池
導入支援事業費補助金

暴力団排除に関する誓約事項

様式 1-2

(太枠内は必須項目)

1 誓約日 平成 27 年 4 月 20 日

私は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 私が、暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき
- (2) 私が、自己、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 私が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 私が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

以上

1 - 2. >>

暴力団排除に関する誓約事項

誓約事項を全てお読みいただき、記載内容についてご了承いただいたうえで日付を記入し、原本を提出してください。

- 1 申請者が誓約した日付を記入してください。

※コピーの提出は認められません。

交付申請

補助金及び交付申請に関する同意書

交付申請 個人申請用 3/6枚目

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿

平成26年度
補正予算

定置用リチウムイオン蓄電池
導入支援事業費補助金

補助金及び交付申請に関する同意書

様式 2

定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金の補助金交付申請を行うにあたり、下記の同意事項をよく読み、同意の上署名・捺印して交付申請時にご提出ください。

- 交付申請:** 申請者は、本補助金の交付規程、応募要領、申請の手引きに記載されている内容をすべて承知の上で、一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下、「SII」という。)に必要な申請書類をご提出ください。なお、提出された申請書をSIIが審査した結果、補助金の交付対象にならない場合があることを、申請者が承知した上で申請を行ってください。
また、申請者(申請代行者がいる場合は申請代行者も含む)は、提出前に必ず申請書をコピーし、控えておいてください。
- 交付決定通知受領前の補助対象機器の設置の禁止:** 交付決定通知書を受領する前に補助対象機器の設置工事に着手した場合(設置工事が不要な補助対象機器は使用を開始した場合)は、それが補助対象機器であっても本補助金の交付対象となりません。
- 重複申請の禁止:** 申請者は、次のいずれかに該当するものについては、本補助金の申請をすることができません。
①本補助金の交付が、すでに上限金額に達している設置場所住所に設置する場合。
②申請案件について他の国庫補助事業等に重複して補助金の交付を受けている場合。
- 申請の無効:** 申請者は、SIIに提出する申請書類には、如何なる理由があっても、その内容に虚偽の記載をしてはいけません。申請者が本同意事項及びその他の規約において認められないことを行う、あるいは行おうとした場合、又は調査等により交付対象とならないことが確認された場合、SIIはただちに当該申請を無効とし、当該申請者の将来における申請の受け付けを拒否することができます。
- 債権譲渡の禁止:** 申請者は、本補助金の申請を行うことにより発生するSIIに対する債権について、第三者に対して譲渡、移転、又は担保に供することはできません。
- 申請代行者による申請手続き:** 申請者は、本補助金の申請を第三者に依頼することができます。申請者から本補助金の申請の依頼を受けた者(以下「申請代行者」という。)は、申請書類の提出から補助金の交付が完了するまでの間、当該申請に係る手続きが円滑に進むよう補佐する義務及び責任を負います。申請者は、申請代行者に申請を依頼した場合であっても、当該申請に係る手続きが円滑に完了するよう協力しなければなりません。
- 申請の変更及び取り下げ:** 申請者は、申請書類の提出から補助金の交付が完了するまでの間、当該申請書に記載する内容の変更はできません。やむを得ず変更を希望する場合は、速やかにSIIに連絡し、申請の取り下げを行ってください。申請者が本項に規定する連絡を怠ったことにより、SIIによる申請に係る審査ができない場合、SIIは当該申請者の申請を無効とすることができます。申請の取り下げ又は申請が無効にされたことによって生じた申請者の不利益に対し、SIIの故意又は重過失に起因する場合を除き、SIIは申請者に対して一切の責任を負いません。
- 申請情報の訂正:** SIIは、提出された申請書類により申請書の記載内容が明らかに誤った情報であって、その誤りが軽微なものであることが判明した場合、その誤りについて「SIIによる訂正」及び「申請者に対する記載内容の変更指示」を行う権利を有します。SIIは訂正した情報について、申請者に通知を行う義務を負いません。
- 調査等への協力:** SIIは、本事業の適正な実施を図るため、申請者に対して必要に応じ電話による問い合わせや追加書類の提出、機器設置予定場所(住所)への立ち入りを含めた調査等の協力を依頼することがあります。申請者はSIIの求めに応じて、これらの調査等に協力しなければなりません。
- 免責:** SIIは、機器の不具合や故障、機器の販売・設置事業者、申請代行者、その他の者と申請者との間に生じるトラブルや損害について、一切の責任を負いません。また、SII及びSIIから申請受付業務を委託された者が申請書類を受け取る時点(SIIが定める郵送先に到着し、SIIによる引き取りを行った時点)以前に生じた申請書類の紛失、郵送等の遅延等の事故について、SIIはその一切の責任を負わず、その事故に起因して生じる当該申請者の損失に対していかなる義務も負いません。また住所等の変更について、申請者がSIIに対し連絡を行わなかったために、SIIからの通知物又は送付書類が延着、不着となった場合も同様に、SIIは当該通知物又は送付書類が、通常到着すべき時に申請者に到着したものとみなし、それに起因して生じる当該申請者の損失に対していかなる責任、義務を負いません。
- 個人情報の管理:** SIIは、本事業の実施運営にあたり、申請者から提出された個人情報について、個人情報データベースへの不正アクセスや個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏洩等の防止に関する適切な措置を行い、個人情報の保護に努めるものとします。SIIは本事業を通じて取得した情報を、本事業の目的の範囲内で、個人が特定されない形でSIIが開催するセミナー、シンポジウム、調査・分析等に利用することがあります。また、同一の補助対象機器に対し、国から他の補助金を受けていないか、重複受給の調査を行うために利用することがあります。
- 専属的合意管轄裁判所:** 本同意事項に基づく補助金の申請に関して、申請者とSIIとの間に生じた紛争については、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。
- 事業の内容変更、終了:** SIIは、国との協議に基づき、本事業を終了、又はその制度内容の変更を行うことができるものとします。この場合、SIIは本事業の終了、停止、契約の変更等によって申請者に何らかの損害、不利益が生じた場合であっても、当該損害等がSIIの故意又は重過失による債務不履行又は不法行為に起因するものでない限り、一切の責任を負わないものとします。事業の変更及び本同意事項の変更についてはSIIホームページ及びその他の告知物等で変更内容を公表した後は、変更の事実及びその内容を承諾したものとみなします。

上記の同意事項の内容に同意し、申請内容に間違いがないことを確認した上で署名・捺印します。

▼申請者が必ず署名・捺印ください▼

▼申請代行者の担当者が必ず署名・捺印ください▼
(申請代行者がいる場合のみ記入)

1 申請者
署名・捺印

環境 太郎



2

申請代行者
署名・捺印

担当者氏名

代行 次郎



申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。
申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を申請者に返却します。

(備考) 用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

2. 補助金及び交付申請に関する同意書

同意事項を全てお読みいただき、記載内容についてご了承いただいたうえで、署名、捺印し原本を提出してください。

1	申請者本人が署名してください。 捺印(認印可)は朱印でしてください。
2	申請代行者がいる場合は、申請代行者本人が署名してください。 捺印(認印可)は朱印でしてください。 ※【様式1】の申請代行者情報に記載があっても、【様式2】の申請代行者署名欄に署名・捺印がない場合は申請代行者として認められませんのでご注意ください。

申請代行者による申請手続きによるご注意

- ①申請代行者は、本補助金の申請について十分に理解し、誠実かつ正確な申請を行ってください。
 - ②S I Iからの通知等は原則として申請者に行います。申請代行者は申請者と連絡を取り合い、迅速に対応してください。なお、特定の申請についての問い合わせをS I Iにする場合は、必ず申請書の控えをお手元にご用意いただき、全ての申請情報がわかるようにしてください。
 - ③申請者が補助金を受け取った後も、当該申請についてS I Iが行う調査、補助金の返還に協力を行う義務を負います。
- ※申請代行者による申請手続きの詳細については、応募要領P. 17をご参照ください。

交付申請

実在証明書 (コピー)



書類はこの用紙の左上でホッチキス留めしてください。

交付申請 個人申請用 4/6枚目

様式 3

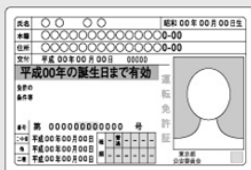
実在証明書(コピー)貼り付け台紙

申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

1 以下の書類のうちいずれかのコピーを用意してください。

◆対象となる書類 ※下記の書類のうち、いずれかひとつ

- ①運転免許証
- ②健康保険被保険者証
- ③共済組合員証
- ④住民基本台帳カード
- ⑤日本国パスポート
- ⑥在留カード(外国人登録証明書を含む)
- ⑦療育手帳
- ⑧身体障害者手帳



2 書類のチェック

申請者本人の実在証明書ですか？



様式1の申請者氏名と一致していますか？



有効期限がある証明書の場合、申請書提出時点で有効期限内ですか？

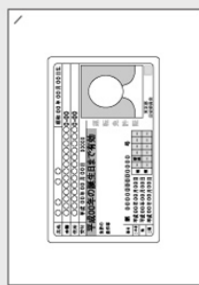


2 この台紙の左上に合わせ、ホッチキスで留めてください。

①左上に合わせ、重ねる



②ホッチキスで留める



申請書類は折らずに留めてください

3. 実在証明書 (コピー)

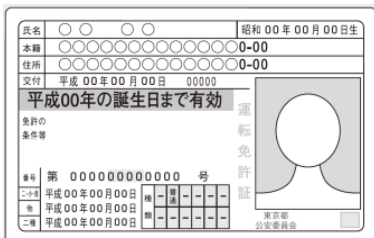
申請者ご本人であることを確認できる書類として、実在証明書(コピー)を用意してください。

1	<p>実在証明書の対象となる書類は下記①～⑧です。</p> <p>①運転免許証 ②健康保険被保険者証 ③共済組合員証 ④住民基本台帳カード ⑤日本国パスポート ⑥在留カード(外国人登録証明書) ⑦療育手帳 ⑧身体障害者手帳</p> <p>※コピー時に文字の潰れや歪みが発生していないことを必ず確認してください</p>
2	<p>書類のチェックに✓を記入してください。</p> <p>※チェックがなくても不備にはなりませんが、書類提出前に必ず内容をご確認ください</p>

ご注意

- ※有効期限のある実在証明書を提出する場合は、期限内のものを提出してください。
- ※有効期限が切れている書類は不備となりますので、注意してください。
- ※有効期限の記載がない書類の場合は、「申請者本人の氏名」、「申請者本人の生年月日」が確認できるものを提出してください。

【実在証明書例】



交付申請

蓄電システム 契約金額内訳書

交付申請 個人申請用 5/6枚目

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿

平成26年度
補正予算

定置用リチウムイオン蓄電池
導入支援事業費補助金

蓄電システム 契約金額内訳書

様式 4

下記の通り、交付申請を行う蓄電システムの販売金額を証明いたします。

(太枠内は必須項目)

1 記入日 平成 27 年 4 月 19 日

2

申請者情報	フリガナ	カンキョウ	タロウ
	氏名	環境	太郎

3

販売事業者情報	事業者名	株式会社〇〇〇〇商会			↓事業者印(社印)確認できるもの					
	支店・部署名	〇〇支店 〇〇営業部								
	事業者住所	フリガナ	トウキョウトチュウオウクサンカク	〒	10X-999X	東京	都道府県	中央	市区町村	三角10-XX-10
	担当者氏名	販売 小太郎			携帯番号	090-3333-XXXX	電話番号	(03) 1234-XXXX		

5

設置機器情報	パッケージ型番	ABC-123
--------	---------	---------

※パッケージ型番は「- (ハイフン)」や「/ (スラッシュ)」等まで正しく記入してください。

《ご注意》

※契約金額全体に係る値引き(出精値引き等)がある場合は、値引き分を差し引いた金額を記入してください。
※税抜金額を記入してください。(消費税は補助対象外です。)

6

補助対象	設置機器金額 (税抜)	1	5	0	0	0	0	0	円 (税抜)
------	-------------	---	---	---	---	---	---	---	--------

※補助対象となるのは蓄電システム購入金額のみです。設置工事に係る費用等、SIIIに認められていない費用を含むことはできません。詳しくは応募要領等を確認してください。

7

金額情報	補助対象外	工事費用 (税抜)	5	0	0	0	0	0	円 (税抜)
	その他 (税抜)	2	0	0	0	0	0	0	円 (税抜)

申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。
申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を申請者に返却します。

(備考) 用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

4. 蓄電システム 契約金額内訳書

販売会社が記入する書類です。記入漏れがないようご注意ください。

1	書類の作成日を記入してください。
2	「 实在証明書【様式3】 」を参照のうえ、記入してください。 ※氏名の字体(旧字、略字など)は、实在証明書に合わせて記入してください。他の書類も一致するようにしてください。 例: 常用漢字⇒ 沢 实在証明書記載の漢字⇒ 澤 の場合は实在証明書に合わせて、『 澤 』の漢字を記入してください。 ※【様式1】の法人名と一致するように記入してください。
3	蓄電システムの購入契約をした販売事業者の情報を漏れなく記入してください。 ※契約書の記載情報と相違がないように注意してください。
4	事業者印(社名が確認できる印)を押してください。 ※朱印で押印してください。 ※事業者印が無い場合、代表者名の印を押印してください。
5	契約した蓄電システムのパッケージ型番を記入してください。 ※SIIのホームページで公開されているパッケージ型番と一致していることを確認してください。
6	蓄電システムの販売金額(税抜)を記入してください。 ※補助対象となるのは機器費用のみです。分電盤や設置工事に係る費用等、SIIに認められていない費用を含むことはできません。 パッケージ型番に含まれる範囲は各メーカーにお問い合わせください。
7	上記蓄電システムの販売金額以外に、工事費用やその他(周辺機器等)費用がある場合は記入してください。 ※工事費用、その他(周辺機器等)費用は補助の対象外となります。 ※工事費用、その他(周辺機器等)費用がない場合は、0円と記入してください。

補助対象範囲について

補助対象範囲は、本体機器と、それに付随する付帯設備となります。設置に係る工事費用及び諸経費等は補助の対象となりません。複数の機器で構成される蓄電システムの場合は、その対象範囲を必ず確認してください。

申請に際し、購入契約書等並びに領収書を取得する際には、下記の表を参照し、補助対象と補助対象外の費用を必ず切り分けて申請してください。

項目			1.0kWh未満	1.0kWh以上
蓄電システム費用	本体機器	下記①②の両方を備えた蓄電システム	補助対象外	補助対象
		①蓄電池部(リチウムイオン蓄電池)		
		②電力変換装置(※1) (インバータ、コンバータ、パワーコンディショナ等)		
		③蓄電システム制御装置(※2)		
		④計測・表示装置(※2)		
		⑤キュービクル(※3)		
その他費用	工事	蓄電システムの設置に伴う工事費 (基礎工事、据付・配線工事含む)	補助対象外	
	その他	消費税、サービス利用料、通信費、 申請手数料、振込手数料 等		

※1 対象蓄電システムに付随するものに限ります。

※2 他の機器に付随しないものであること、また量産型登録蓄電システムに関しては蓄電システムと共に認証を取得しパッケージ型番として補助対象機器登録された場合のみ補助対象とします。

※3 蓄電池並びに充電装置、逆変換装置、出力用過電流遮断器、配線等を収納する箱(外箱)であり、各種法令により定められた基準に準拠するものとします。また、量産型登録蓄電システムに関しては、蓄電システムと共に認証を取得し、パッケージ型番として補助対象機器登録された場合のみ補助対象とします。

交付申請

蓄電システム 購入契約書等 (コピー)



書類はこの用紙の左上でホッチキス留めしてください。

交付申請 個人申請用 6/6枚目

様式 5

蓄電システム 購入契約書等(コピー) 貼り付け台紙

申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

1 以下の内容がはっきりとわかる蓄電システムの購入契約書等(コピー)を用意してください。

- 契約者双方の署名・捺印
- 蓄電システムに係る購入契約日
- 蓄電システムに係る購入金額
- 蓄電システム メーカー名
- 蓄電システム パッケージ型番
- 収入印紙(収入印紙が不要の場合は、**3**に理由を記入してください。)



書類のチェック	発注者は 様式1 の申請者氏名と一致していますか？	<input checked="" type="checkbox"/>
	請負者は 様式4 の販売事業者名と一致していますか？	<input checked="" type="checkbox"/>
	パッケージ型番は補助対象機器として登録されていますか？	<input checked="" type="checkbox"/>
	蓄電システムに係る購入契約日は、本事業の申請受付期間内かつ補助対象機器の登録日以降ですか？	<input checked="" type="checkbox"/>
	印紙税法に則った収入印紙が貼付されていますか？ (収入印紙が不要の場合は、 3 に理由を記入してください。)	<input checked="" type="checkbox"/>

2 この台紙の左上に合わせ、ホッチキスで留めてください。
(ホッチキスで留めることができない場合は、クリップで留めてください。)

①左上に合わせ、
重ねる



②ホッチキスで留める



3 収入印紙が不要の場合は、下記にその理由を明記してください。

5. 蓄電システム 購入契約書等 (コピー)

以下の内容がはっきりとわかる蓄電システムの購入契約書等(コピー)を用意してください。

- 1 ①契約者双方の署名・捺印 ②蓄電システムに係る購入契約日 ③蓄電システムに係る購入金額
 ④蓄電システム メーカー名 ⑤蓄電システム パッケージ型番
 ⑥収入印紙(収入印紙が不要の場合は、貼り付け台紙の下に理由を記入してください。)

2 書類のチェックに✓を記入してください。
 ※チェックがなくても不備にはなりません、書類提出前に必ず内容をご確認ください

【契約書例:①～⑥が全部記載してある契約書】

⑥

印
紙
環
境

工事請負契約書

【環境 太郎邸 蓄電池設置工事】

注文者と請負者は〇〇〇〇〇〇工事請負契約を締結します。

工事場所: 東京都中央区築地ヶ丘20-XX-22
 工 期: 平成27年5月20日～平成27年6月15日

内容	金額
株式会社〇〇電機蓄電システム ABC-1234	1,500,000円
株式会社◆◆家電ソーラーシステム XY-DEF5678	4,000,000円
株式会社〇〇電機EMSシステム 〇〇-1111	1,000,000円
設置工事(蓄電池、●●設備等)	500,000円
出精値引き(蓄電池含まず)	-200,000円
小計	6,800,000円
消費税	544,000円
合計	7,344,000円

② 契約日 平成27年4月18日

注文者 → 環境 太郎 (印)

① 請負者 → 株式会社〇〇〇〇商會 (高会印) 株式会社 (株)

ご注意

- ※量産型登録蓄電システムの購入契約は、交付申請受付開始後かつ補助対象機器登録後に行ってください。
- ※交付決定通知書の受領前に、補助対象機器の設置工事に着手した場合(設置工事が不要な場合は使用開始した場合)は、補助対象外となりますので、ご注意ください。
- ※「上様」「空欄」などの宛名略称は認められません。
- ※全体に係る値引きがある場合は、値引き対象を明らかにしてください。
- ※S I Iに登録済みのパッケージ型番ではないものは認められません。
- ※原則、申請者控えの契約書等(コピー)を提出してください。

5. 蓄電システム 購入契約書等 (コピー)

【契約書例:1枚に全項目が記載できない契約書】

契約書から前ページの6点のいずれかが確認できない場合は、契約書との関連性が明確な内訳書等を併せて提出してください。

番号等で契約書との関連性を明らかにしてください。

印
販売
環境

⑥

工事請負契約書

【環境 太郎邸 蓄電池設置工事】

注文者と請負者は〇〇〇〇〇〇工事請負契約を締結します。

工事場所: 東京都中央区築地ヶ丘20-XX-22
工 期: 平成27年5月20日～平成27年6月15日

契約日 平成27年4月18日

注文者 環境 太郎

請負者 株式会社〇〇〇〇商
代表取締役 販売 大

番号1XXX-2XXX

内訳書

平成27年4月18日
番号1XXX-2XXX

【環境 太郎邸 蓄電池設置工事】

発行元: 株式会社〇〇〇
代表取締役 販売 大

内容	金額
株式会社〇〇電機蓄電システム ABC-1234	1,500,000円
株式会社◆◆家電ソーラーシステム XY-DEF5678	4,000,000円
株式会社〇〇電機EMSシステム 〇〇-1111	1,000,000円
設置工事(蓄電池、●●●設備等)	500,000円
出精値引き(蓄電池含まず)	-200,000円
小計	6,800,000円
消費税	544,000円
合計	7,344,000円

内訳書に補助対象とならない費用が含まれている場合は、補助対象とする費用を、マーカー等で印を付けるなどして明らかにしてください。

ご注意

- ※量産型登録蓄電システムの購入契約は、交付申請受付開始後かつ補助対象機器登録後に行ってください。
- ※交付決定通知書の受領前に、補助対象機器の設置工事に着手した場合（設置工事が不要な場合は使用開始した場合）は、補助対象外となりますので、ご注意ください。
- ※「上様」「空欄」などの宛名略称は認められません。
- ※全体に係る値引きがある場合は、値引き対象を明らかにしてください。
- ※S I I に登録済みのパッケージ型番ではないものは認められません。
- ※原則、申請者控えの契約書等（コピー）を提出してください。

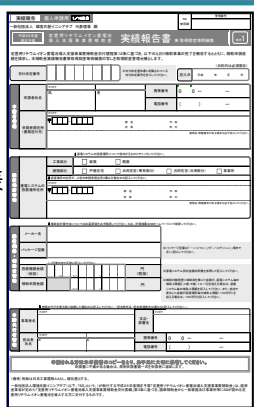
量産型登録蓄電システム 実績報告

実績報告書類 記入のご案内
個人申請用

実績報告に必要な書類

1. 申請者ご自身にてご用意いただく書類

様式 1



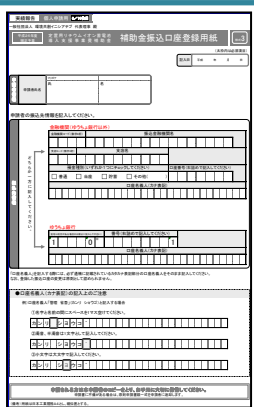
実績報告書
兼
取得財産等明細表

様式 2



補助金及び
実績報告に
関する同意書

様式 3



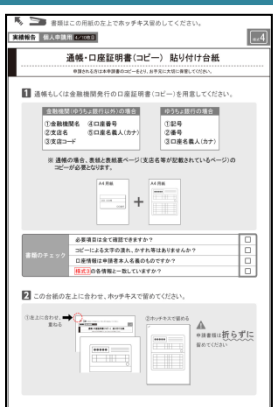
補助金振込口座
登録用紙

詳細は
P. 2 5

詳細は
P. 2 7

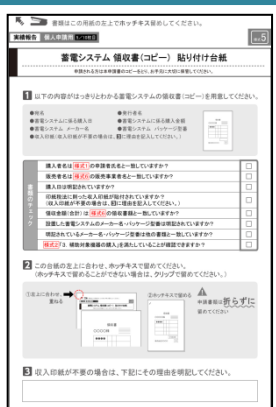
詳細は
P. 2 9

様式 4



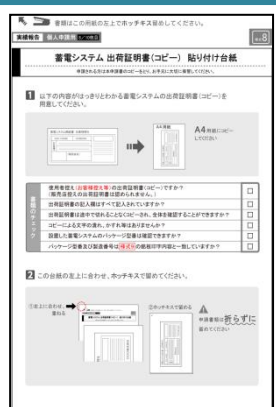
通帳口座証明書
(コピー)

様式 5



蓄電システム
領収書
(コピー)

様式 8



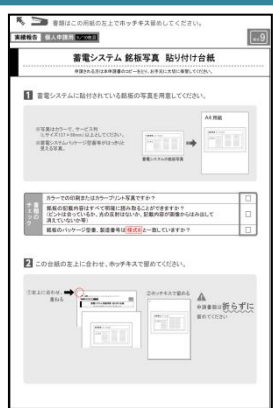
蓄電システム
出荷証明書
(コピー)

詳細は
P. 3 1

詳細は
P. 3 3

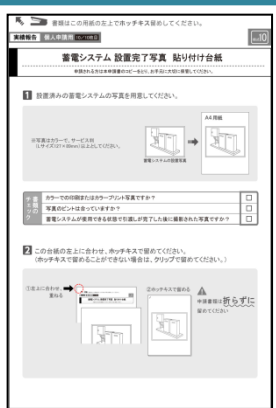
詳細は
P. 4 3

様式 9



蓄電システム
銘板写真

様式 10



蓄電システム
設置完了写真

詳細は
P. 4 5

詳細は
P. 4 7

実績報告に必要な書類

2. 販売事業者にてご用意いただく書類

様式 6

蓄電システム
領収金額内訳書

詳細は
P. 3 9

3. 設置事業者にてご用意いただく書類

様式 7

蓄電システム
設置・引渡し完了
証明書

詳細は
P. 4 1

記入上の注意

- ◆ 各書類を参照しながら、抜け漏れ、間違いの無いように記入してください。
※虚偽の申請と認められるものは申請を受け付けません。
- ◆ 手書きの場合は必ず黒のボールペン(消えないペン)で記入してください。
- ◆ 申請書をパソコン上で入力し印刷する場合は、申請書の内容に文字切れ、文字化け等ある場合は不備になる可能性があります。印刷後に再度内容を確認してから提出してください。
- ◆ 申請代行者が記入する場合は、必ず記載内容について申請者が把握したうえで、申請を行ってください。
- ◆ 提出する書類を下記チェックシートで確認してから郵送をしてください。

実績報告 個人申請用 量産型登録蓄電システム

申請書作成にあたって

- ◆ 応募要領に記載されている内容をあらかじめご了承いただいた上で、提出してください。
- ◆ 申請書類は同等なる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- ◆ 申請書類がコピーの場合は文字がはっきり読みとれるものを提出してください。
- ◆ 申請書類は折り付け台紙にホッチキス留めしてください。
- ◆ ホッチキスで留めることができない場合は、クリップ等で留めてください。
- ◆ 申請書類を全て揃えた上で、提出してください。
- ◆ 申請書類はコピーをとり、大切に保管してください。
- ◆ 封筒表面に赤字で「補助金申請書在中」と必ず記入してください。

ホッチキス → (例) クリップ → (例)

申請書類チェックシート	実績報告 個人申請用	様式	チェック
1. 申請者にてご用意いただく書類			
実績報告書 兼 取得財産等明細表		1	☑
補助金及び実績報告に関する同意書		2	☑
補助金振込口座登録用紙		3	☑
通帳・口座証明書(コピー)		4	☑
蓄電システム 領収書(コピー)		5	☑
蓄電システム 出荷証明書(コピー)		8	☑
蓄電システム 銘板写真		9	☑
蓄電システム 設置完了写真		10	☑
2. 販売事業者にてご用意いただく書類			
蓄電システム 領収金額内訳書		6	☑
3. 設置事業者にてご用意いただく書類			
蓄電システム 設置・引渡し完了証明書		7	☑

申請書類の提出先

〒115-8691
非営利郵便局私書箱45号
一般社団法人 環境共創イニシアチブ(SID)事業第三グループ
リチウムイオン蓄電池補助金 申請担当宛

申請書の提出前に書類の確認をチェックシートで行ってください。

実績報告 実績報告書 兼 取得財産等明細表

実績報告 個人申請用 1/10枚目

※SII使用欄のため、
SII
併記入しないでください。

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿

平成26年度
補正予算

定置用リチウムイオン蓄電池
導入支援事業費補助金

実績報告書

兼 取得財産等明細表

様式 1

定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付規程第12条に基づき、以下のとおり補助事業の完了を報告するとともに、補助申請金額を請求し、本補助金実績報告書兼取得財産等明細表の写しを取得財産管理台帳とします。

(太枠内は必須項目)

2 交付決定番号

※交付決定通知書に記載されている
交付決定番号を記入してください。

1 記入日

1 2 3 4 5 6 7 8 平成 27 年 6 月 20 日

3 申請者氏名

フリガナ **カンキョウ タロウ**
氏 名

携帯番号

環境 太郎 0 9 0 - 0123 - XXXX

4 申請者現住所
(書類送付先)

フリガナ **トウキョウトチュウオウクツキジガオカ**
〒 **1 2 X - 7 7 X X** **東京** 都 道 市 区 **中央 築地ヶ丘20-XX-22**
府 県 町 村

建物名・部屋番号がある場合は必ず記入してください。

↓蓄電システムの設置場所について該当するものにチェックしてください。

5 工事区分

新築 既築

6 建物区分

戸建住宅 共同住宅(専有部分) 共同住宅(共用部分) 事業所

↓設置場所の住所が、上記の申請者現住所と異なる場合のみ記入してください。

蓄電システムの
設置場所住所

フリガナ
〒 -
都 道 市 区
府 県 町 村

建物名・部屋番号がある場合は必ず記入してください。

↓補助金計算方法については応募要領を必ず確認してください。なお、計算結果はSIIホームページにて確認してください。

7 設置機器
メーカー名

株式会社〇〇電機

8 補助金
設置機器金額
(税別)

1 5 0 0 0 0 0 円
(税別)

※パッケージ型番は「-(ハイフン)」や「/(スラッシュ)」等まで
正しく記入してください。

9 補助申請金額

5 6 0 0 0 0 0 円

※補助対象経費に補助率を乗じた金額が、蓄電システム毎の
補助上限額[(A値-B値)×2/3]を超える場合は、蓄電
システム毎の補助上限額を記入してください。また、前述で
算出した金額が設置場所毎の補助上限額(100万円)を
超える場合は、100万円と記入してください。

↓申請の代行を第三者に依頼した場合のみ記入してください。(担当者氏名・担当者連絡先は漏れなく記入してください。)

10 申請代行者
事業者名

フリガナ **カブシキガイシャシカクダイコウ**
株式会社〇〇代行

フリガナ **マルマルシテン マルマルエイギョウブ**
〇〇支店 〇〇営業部

担当者
氏名

フリガナ **ダイコウ ジロウ**
氏 名
代行 次郎

携帯番号

0 9 0 - 4567 - XXXX

電話番号

(03) 1234 - XXXX

申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。
申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を申請者に返却します。

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下、「SII」という。)が執行する平成26年度補正予算「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金」は、経済産業省が定めた「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付要綱」第3条に基づき、国庫補助金から一般家庭及び事業所等にSIIが認める定置用リチウムイオン蓄電池を導入する方に交付するものです。

定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金

25

1. 実績報告書 兼 取得財産等明細表

各書類を参照しながら、抜け漏れ、間違いの無いように記入し、原本を提出してください。
 ※虚偽の申請と認められるものは申請を受け付けません。

1	書類の作成日を記入してください。
2	SIIから送付された交付決定通知書に記載されている交付決定番号を記入してください。 ※誤記等があった場合、申請を受け付けられない場合がありますのでご注意ください。
3	交付申請書の【様式1】と同じ内容を記入してください。 ※氏名の字体(旧字、略字など)は、「实在証明書(交付申請)【様式3】」に合わせて記入してください。他の書類も一致するようにしてください。 例: 常用漢字⇒ 沢 实在証明書記載の漢字⇒ 澤 の場合は实在証明書に合わせて、『 澤 』の漢字を記入してください。
4	申請者の現在の住所及び、携帯番号、固定電話番号を記入してください。 ※交付決定通知物等の通知物は申請者現住所に送られます。 ※申請代行者がいる場合も、この住所に通知物は送られます。
5	該当する工事区分、建物区分の□にチェックしてください。 ※建物区分によって補助上限額が変わりますので注意してください。 ※申請種別・建物区分による申請パターン例の詳細は応募要領P.14～15でご確認してください。
6	実際に補助対象機器を設置した場所の住所を記入してください。 ※補助対象設置機器の住所が送付先住所と異なる場合記入してください。 ※交付申請時に設置場所住所が決定していなくて地番で申請をされた場合、補助事業計画変更届出書(申請者住所・設置場所住所)を併せてご提出のうえ、確定した住所を記入してください。
7	販売事業者発行の「蓄電システム 領収書(コピー)【様式5】」、「蓄電システム 領収金額内訳書【様式6】」を参照のうえ、「蓄電システムメーカー名」、「蓄電システムパッケージ型番」を記入してください。 ※SIIのホームページで公開されているパッケージ型番と一致していることを確認してください。
8	領収書に記載のある、1台あたりの設置機器金額を記入してください。
9	応募要領P.10記載の計算方式で算出した補助申請金額を記入してください。 SIIのホームページ内に「補助額計算機能」(量産型登録蓄電システム用)及び「補助額計算シート」(大型カスタム蓄電システム用)があります。補助額算出の参考としてください。 ※補助対象経費に補助率を乗じた金額が、蓄電システム毎の補助上限額【(A値-B値)×2/3】を超える場合は、蓄電システム毎の補助上限額を記入してください。 ※交付決定金額を超えた金額を申請することはできません。
10	申請に関する手続きを、第三者が代行する場合のみ記入してください。 ※申請に関して内容を把握している方が代行者となってください。 ※提出書類に不備等があった場合は、原則、申請者に書類一式を返却します。 また、不備等があった場合でも原則、事前電話連絡は行いません。 ※【様式1】の申請代行者情報に記載があっても、【様式2】の同意書に署名・捺印がない場合は不備となりますので注意してください。 ※申請代行者による申請手続きについては応募要領P.17をご参照ください。

実績報告 個人申請用 2/10枚目

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿

平成26年度
補正予算

定置用リチウムイオン蓄電池
導入支援事業費補助金

補助金及び実績報告に関する同意書

様式 2

定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金の補助金実績報告を行うにあたり、下記の同意事項をよく読み、同意の上署名・捺印して実績報告時にご提出ください。

- 実績報告:** 申請者は、本補助金の交付規程、応募要領、申請の手引きに記載されている内容をすべて承知の上で、一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下、「SII」という。)に必要な申請書類をご提出ください。なお、提出された申請書をSIIが審査した結果、補助金の交付対象にならない場合があることを、申請者が承知した上で申請を行ってください。
申請者は補助対象機器の設置に係る下記すべてのことが完了していることを確認してから実績報告を行ってください。
①補助金実績報告書に記載された設置場所住所に補助対象機器が適切に設置されていること。
②蓄電システムの使用ができる状態であること。
また、申請者(申請代行者がいる場合は申請代行者も含む)は、提出前に必ず申請書をコピーし、控えておいてください。
- 交付決定通知受領前の補助対象機器の設置の禁止:** 交付決定通知書を受領する前に補助対象機器の設置工事に着手した場合(設置工事が不要な補助対象機器は使用を開始した場合)は、それが補助対象機器であっても本補助金の交付対象となりません。
- 補助対象機器の購入:** 申請者は、補助対象機器に係るすべての費用を現金払いにて支払いを完了してから実績報告を行ってください。現金以外の支払いの場合は、応募要領に定める条件を満たしている場合、申請が可能です。
- 重複申請の禁止:** 申請者は、次のいずれかに該当するものについては、本補助金の申請をすることができません。
①本補助金の交付が、すでに上限金額に達している設置場所住所に設置する場合。
②申請案件について他の国庫補助事業等に重複して補助金の交付を受けている場合。
- 申請の無効:** 申請者は、SIIに提出する申請書類には、如何なる理由があっても、その内容に虚偽の記載をしてはいけません。申請者が本同意事項及びその他の規約において認められないことを行う、あるいは行おうとした場合、又は調査等により交付対象とならないことが確認された場合、SIIはただちに当該の申請を無効とし、当該申請者の将来における申請の受け付けを拒否することができます。
- 債権譲渡の禁止:** 申請者は、本補助金の申請を行うことにより発生するSIIに対する債権について、第三者に対して譲渡、移転、又は担保に供することはできません。
- 取得財産の管理:** 申請者は、補助金交付後6年以内に取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ「補助事業財産処分承認申請書」をSIIに提出し、その承認を受けるものとします。取得財産等を処分することにより申請者に収入がある、又は収入があると認められるときは、申請者はその収入の一部若しくは全部をSIIに納付するものとします。
- 申請代行者による申請手続き:** 申請者は、本補助金の申請を第三者に依頼することができます。申請者から本補助金の申請の依頼を受けた者(以下「申請代行者」という。)は、申請書類の提出から補助金の交付が完了するまでの間、当該申請に係る手続きが円滑に進むよう補佐する義務及び責任を負います。申請者は、申請代行者に申請を依頼した場合であっても、当該申請に係る手続きが円滑に完了するよう協力しなければなりません。
- 申請の変更及び取り下げ:** 申請者は、申請書類の提出から補助金の交付を受けるまでの間、当該申請書に記載する内容に変更が生じた場合又は実績報告を取り下げる場合は、速やかにSIIに連絡し、その指示に従わなければなりません。申請者が本項に規定する連絡を怠ったことによりSIIによる申請に係る審査ができない場合、SIIは当該申請者の申請を無効とすることができるものとします。
申請された内容の変更、申請の取り下げ又は申請が無効にされたことによつて生じた申請者の不利益に対し、SIIの故意又は重過失に起因する場合を除き、SIIは申請者に対して一切の責任を負いません。
- 申請情報の訂正:** SIIは、提出された申請書類により申請書の記載内容が明らかに誤った情報であつて、その誤りが軽微なものであることが判明した場合、その誤りについて「SIIによる訂正」及び「申請者に対する記載内容の変更指示」を行う権利を有します。SIIは訂正した情報について、申請者に通知を行う義務を負いません。
- 調査等への協力:** SIIは、本事業の適正な実施を図るため、申請者に対して必要に応じ電話による問い合わせや追加書類の提出、機器設置予定場所(住所)への立入りを含めた調査等の協力を依頼することがあります。申請者はSIIの求めに応じて、これらの調査等に協力しなければなりません。
- 免責:** SIIは、機器の不具合や故障、機器の販売・設置事業者、申請代行者、その他の者と申請者との間に生じるトラブルや損害について、一切の責任を負いません。また、SII及びSIIから申請受付業務を委託された者が申請書類を受け取る時点(SIIが定める郵送先に到着し、SIIによる引き取りを行った時点をいう。)以前に生じた申請書類の紛失、郵送等の遅延等の事故について、SIIはその一切の責任を負わず、その事故に起因して生じる当該申請者の損失に対していかなる義務も負いません。また住所等の変更について、申請者がSIIに対し連絡を行わなかったために、SIIからの通知物又は送付書類が延着、不着となった場合も同様に、SIIは当該通知物又は送付書類が、通常到着すべき時に申請者に到着したものとみなし、それに起因して生じる当該申請者の損失に対していかなる責任、義務を負いません。
- 個人情報の管理:** SIIは、本事業の実施運営にあたり、申請者から提出された個人情報について、個人情報データベースへの不正アクセスや個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏洩等の防止に関する適切な措置を行い、個人情報の保護に努めるものとします。SIIは本事業を通じて取得した情報を、本事業の目的の範囲内で、個人が特定されない形でSIIが開催するセミナー、シンポジウム、調査・分析等に利用することがあります。また、同一の補助対象機器に対し、国から他の補助金を受けていないか、重複受給の調査を行うために利用することがあります。
- 専属的合意管轄裁判所:** 本同意事項に基づく補助金の申請に関して、申請者とSIIとの間に生じた紛争については、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。
- 事業の内容変更、終了:** SIIは、国との協議に基づき、本事業を終了、又はその制度内容の変更を行うことができるものとします。この場合、SIIは本事業の終了、停止、契約の変更等によって申請者に何らかの損害、不利益が生じた場合であっても、当該損害等がSIIの故意又は重過失による債務不履行又は不法行為に起因するものでない限り、一切の責任を負わないものとします。事業の変更及び本同意事項の変更についてはSIIホームページ及びその他の告知物等の変更内容を公表した後は、変更の事実及びその内容を承諾したものとみなします。

上記の同意事項の内容に同意し、申請内容に間違いがないことを確認した上で署名・捺印します。

▼申請者が必ず署名・捺印ください▼

▼申請代行者の担当者が必ず署名・捺印ください▼
(申請代行者がいる場合のみ記入)

1	申請者 署名・捺印	環境 太郎	(環境)	2	申請代行者 署名・捺印	担当者氏名 代行 次郎	(代行)
---	--------------	-------	------	---	----------------	----------------	------

申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。
申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を申請者に返却します。

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

2. 補助金及び実績報告に関する同意書

同意事項を全てお読みいただき、記載内容についてご了承いただいたうえで、署名、捺印をし原本を提出してください。

- | | |
|---|---|
| 1 | 申請者本人が直筆で署名してください。
捺印(認印可)は朱印でしてください。 |
| 2 | 申請代行者がいる場合は、申請代行者本人が署名してください。
捺印(認印可)は朱印でしてください。
※【様式1】の申請代行者情報に記載があっても、【様式2】の申請代行者署名欄に署名・捺印がない場合は申請代行者として認められませんのでご注意ください。 |

申請代行者による申請手続きによるご注意

- ①申請代行者は、本補助金の申請について十分に理解し、誠実かつ正確な申請を行ってください。
 - ②S I Iからの通知等は原則として申請者に行います。申請代行者は申請者と連絡を取り合い、迅速に対応してください。なお、特定の申請についての問い合わせをS I Iにする場合は、必ず申請書の控えをお手元にご用意いただき、全ての申請情報がわかるようにしてください。
 - ③申請者が補助金を受け取った後も、当該申請についてS I Iが行う調査、補助金の返還に協力を行う義務を負います。
- ※申請代行者による申請手続きの詳細については、応募要領P. 17をご参照ください。

申請代行者が変更になる場合

交付申請から実績報告までの間に申請代行者が変更になった場合は、実績報告時に新しい申請代行者情報を記載して提出していただくことで、S I Iへの変更の届け出とすることができます。

ただし、交付申請から実績までの間に申請代行者が変更になりS I Iからの問い合わせに対応できない場合は、速やかに申請者と連携をとり、S I I指定書式にて変更の届け出を行ってください。

実績報告 個人申請用 3/10枚目

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿

平成26年度
補正予算

定置用リチウムイオン蓄電池
導入支援事業費補助金

補助金振込口座登録用紙

様式 3

(太枠内は必須項目)

1 記入日 平成 27 年 6 月 20 日

2

申請者情報	フリガナ	カンキョウ	タロウ
	氏名	環境	太郎

申請者の振込先情報を記入してください。

3

金融機関(ゆうちょ銀行以外)

金融機関コード(数字4桁)	振込金融機関名
0 0 X X	畜電銀行
支店コード(数字3桁)	支店名
0 0 X	銀座支店
預金種別(いずれか1つにチェックしてください)	
<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 貯蓄 <input type="checkbox"/> その他()	
口座番号(右詰めで記入してください)	
0 1 2 3 4 X	
口座名義人(カナ表記)	
カンキョウ タロウ	

どちらか一方に記入してください。

4

ゆうちょ銀行

記号(6桁目がある場合は※部分に記入してください)	番号(右詰めで記入してください)
1 0 ※	1
口座名義人(カナ表記)	

「口座名義人」を記入する際には、必ず通帳に記載されているカタカナ表記部分の口座名義人をそのまま記入してください。
なお、登録した振込口座の変更は原則として認められません。

●口座名義人(カナ表記)の記入上のご注意

例) 口座名義人「管理 省吾」(カンリ ショウゴ)と記入する場合

① 名字と名前の間にスペースを1マス空けてください。

カンリ ショウゴ

② 濁音、半濁音は1文字として記入してください。

カンリ ショウゴ

③ 小文字は大文字で記入してください。

カンリ ショウゴ

申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。
申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を申請者に返却します。

(備考) 用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

3. 補助金振込口座登録用紙

「通帳・口座証明書(コピー)【様式4】」を参照のうえ、漏れなく記入し、原本を提出してください。

1	書類の作成日を記入してください。
2	実績報告書【様式1】と同じ内容を記入してください。
3	<p>ゆうちょ銀行以外の金融機関口座を指定される方が記入してください。</p> <p>申請者本人の通帳と「通帳・口座証明書(コピー)【様式4】」を参照のうえ、情報を記入してください。 「口座名義人」を記入する際は、必ず通帳に記載されているカタカナ表記部分の口座名義人をそのまま記入してください。 ※通帳・口座証明書(コピー)と一致しているか必ずご確認ください、漏れがないように記入してください。 ※法人名義の口座は指定できません。 ※個人事業主で屋号などが口座名義になっている場合は余白に個人事業主であることを一筆書いてください。</p>
4	<p>ゆうちょ銀行の口座を指定される方が記入してください。</p> <p>申請者本人の通帳と「通帳・口座証明書(コピー)【様式4】」を参照のうえ、情報を記入してください。 「口座名義人」を記入する際は、必ず通帳に記載されているカタカナ表記部分の口座名義人をそのまま記入してください。 ※通帳・口座証明書(コピー)と一致しているか必ずご確認ください、漏れがないように記入してください。 ※法人名義の口座は指定できません。 ※個人事業主で屋号などが口座名義になっている場合は余白に個人事業主であることを一筆書いてください。</p>

申請者本人の口座を指定できないとき

※原則、申請者ご本人の口座を指定してください。
 やむを得ない理由で、ご本人の口座を指定できない場合は、二親等以内の家族を補助金の受取人として指定することが可能です。その場合は、【様式3】、【様式4】と併せて下記4点を明記した書類(自由書式)を提出してください。

1. 書類を作成した日付
2. 支払先を二親等以内の家族に指定する旨
3. 申請者氏名の自署及び捺印
4. 口座名義人の氏名及び申請者との続柄

【二親等以内の家族を補助金の受取人とする場合の書類(イメージ)】

平成27年4月21日

平成26年度補正 定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金の補助金を下配受取人へ送金ください。

エネ ショウイチ
 受取人: 江根 省一
 (申請者との続柄: 長男)

申請者: 江根 省太 (江根)



書類はこの用紙の左上でホッチキス留めしてください。

実績報告 個人申請用 4/10枚目

様式 4

通帳・口座証明書(コピー) 貼り付け台紙

申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元大切に保管してください。

1 通帳もしくは金融機関発行の口座証明書(コピー)を用意してください。

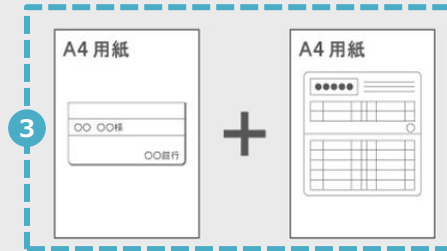
金融機関(ゆうちょ銀行以外)の場合

- ①金融機関名
- ②支店名
- ③支店コード
- ④口座番号
- ⑤口座名義人(カナ)

ゆうちょ銀行の場合

- ①記号
- ②番号
- ③口座名義人(カナ)

※ 通帳の場合、表紙と表紙裏ページ(支店名等が記載されているページ)のコピーが必要となります。



4 書類のチェック

- 必要項目は全て確認できますか？
- コピーによる文字の潰れ、かすれ等はありませんか？
- 口座情報は申請者本人名義のものですか？
- 様式3の各情報と一致していますか？



2 この台紙の左上に合わせ、ホッチキスで留めてください。

①左上に合わせ、 重ねる



②ホッチキスで留める



申請書類は 折らずに 留めてください

4. 通帳・口座証明書 (コピー)

【様式3】で指定する「補助金振込口座登録用紙」を用意してください。

1	<p>ゆうちょ銀行以外の金融機関口座を指定される方は、以下の内容がはっきりわかるもののコピーを提出してください。</p> <p>■金融機関(ゆうちょ銀行以外の場合)</p> <p>①金融機関名 ②支店名 ③支店コード ④口座番号 ⑤口座名義人(カナ)</p> <p>※コピー時に文字の潰れや歪みが発生していないことを必ず確認してください。</p>
2	<p>ゆうちょ銀行の口座を指定される方は、以下の内容がはっきりわかるもののコピーを提出してください。</p> <p>■ゆうちょ銀行の場合</p> <p>①記号 ②番号 ③口座名義人(カナ)</p> <p>※コピー時に文字の潰れや歪みが発生していないことを必ず確認してください。</p>
3	<p>通帳の場合、表紙と表紙裏ページ(支店名等が記載されているページ)のコピーが必要となります。</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 20px;"> <p>【通帳の表紙のコピー】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; height: 60px; margin: 5px auto;"> <p style="text-align: center;">〇〇 〇〇様</p> <p style="text-align: right;">〇〇銀行</p> </div> </div> <div style="font-size: 2em; margin: 0 20px;">+</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <p>【通帳表紙裏ページ】</p> <p>※支店名等が記載されているページ</p> </div> </div>
4	<p>書類のチェックに✓を記入してください。</p> <p>※チェックがなくても不備にはなりません、書類提出前に必ず内容をご確認ください</p>

通帳以外の口座証明になるもの

※通帳以外に下記の書類でも口座証明とすることが可能です。

キャッシュカード
のコピー

〇〇銀行カード

XXXX XX XXXX XX
Taro Kankyau

口座のWEBページ画面
を印刷したもの

残高・入金明細				
照会口座	〇〇支店 普通XXXXXXXX			
現在残高	XXXXXXXX円			
年月日	お引出し	お預入れ	お取扱い内容	残高
XX.XX.XX	XXXXXX円		〇〇料	XXXXXX円
XX.XX.XX		XXXXXX円	〇〇料	
XX.XX.XX		XXXXXX円	〇〇料	XXXXXX円
XX.XX.XX	XXXXXX円		〇〇料	XXXXXX円
XX.XX.XX		XXXXXX円	〇〇料	
XX.XX.XX	XXXXXX円		〇〇料	XXXXXX円
XX.XX.XX		XXXXXX円	〇〇料	
合計金額	XXXXXX円	XXXXXX円		

金融機関が発行した
口座の証明書

環境 太郎様

下記口座が当行にあることを証明します。

口座	〇〇支店 普通XXXXXXXX
----	-----------------

〇〇〇〇 銀行印



書類はこの用紙の左上でホッチキス留めしてください。

実績報告 個人申請用 5/10枚目

様式 5

蓄電システム 領収書(コピー) 貼り付け台紙

申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

1 以下の内容がはっきりとわかる蓄電システムの領収書(コピー)を用意してください。

- 宛名
- 蓄電システムに係る購入日
- 蓄電システム メーカー名
- 収入印紙(収入印紙が不要の場合は、**3**に理由を記入してください。)
- 発行者名
- 蓄電システムに係る購入金額
- 蓄電システム パッケージ型番



書類のチェック	購入者名は 様式1 の申請者氏名と一致していますか?	<input checked="" type="checkbox"/>
	販売者名は 様式6 の販売事業者名と一致していますか?	<input checked="" type="checkbox"/>
	購入日は明記されていますか?	<input checked="" type="checkbox"/>
	印紙税法に則った収入印紙が貼付されていますか? (収入印紙が不要の場合は、 3 に理由を記入してください。)	<input checked="" type="checkbox"/>
	領収金額(合計)は 様式6 の領収書額と一致していますか?	<input checked="" type="checkbox"/>
	設置した蓄電システムのメーカー名・パッケージ型番は明記されていますか?	<input checked="" type="checkbox"/>
	明記されているメーカー名・パッケージ型番は他の書類と一致していますか?	<input checked="" type="checkbox"/>
	様式2 「3. 補助対象機器の購入」を満たしていることが確認できますか?	<input checked="" type="checkbox"/>

2 この台紙の左上に合わせ、ホッチキスで留めてください。
(ホッチキスで留めることができない場合は、クリップで留めてください。)

①左上に合わせ、
重ねる



②ホッチキスで留める



申請書類は **折らずに**
留めてください

3 収入印紙が不要の場合は、下記にその理由を明記してください。

5. 蓄電システム 領収書 (コピー)

補助対象機器を購入したことの証明及び、購入金額の証明として領収書(コピー)を用意してください。

- 以下の内容が確認できるものをA4用紙にコピーしてください。
- ①宛先※申請者名であること。(複数名宛の領収書は認められません。)
 - ②発行元が明記されていること。
 - ③発行者(販売事業者)の捺印があること。
 - ④蓄電システムに係る購入日が明記されていること。
 - ⑤蓄電システムに係る購入金額が明記されていること。
 - ⑥購入した蓄電システムのメーカー名が明記されていること。
 - ⑦購入した蓄電システムのパッケージ型番が明記されていること。
 - ⑧印紙税法に則った収入印紙が貼付されていること。
(印紙不要の場合は、必ず様式5の台紙の下部に理由を記入してください。)
- ※コピー時に文字の潰れや歪みが発生していないことを必ず確認してください。

書類のチェックに✓を記入してください。
※チェックがなくても不備にはなりません、書類提出前に必ず内容をご確認ください

ご注意

- ・必ず蓄電システムを購入した際の領収書(コピー)を提出してください。
- ・領収書が複数枚ある場合は、蓄電システムの金額が含まれている領収書を提出してください。

【領収書 例1: ①～⑧が全部記載してある領収書】

領 収 書

平成27年XX月XX日

① 環境 太郎 様

金額	¥	1	7	2	8	0	0	0
----	---	---	---	---	---	---	---	---

但し、品代として平成27年XX月XX日 上記金額を領収いたしました。

品名	メーカー	型番	数量	金額
蓄電池	株〇〇電機	ABC-1234	1台	1,500,000円
工事費			1式	100,000円
			小計	1,600,000円
			消費税	128,000円
			合計	1,728,000円

株式会社〇〇〇〇商会
代表取締役 販売 大太

印紙
株〇〇電機
株〇〇電機
株〇〇電機
株〇〇電機

5. 蓄電システム 領収書 (コピー)

【領収書 例2:1枚に全項目が記載できない場合】

領収書から前ページの8点のいずれかが確認できない場合は、領収書との関連性が明確な内訳書等を併せて提出してください。

番号等で領収書との関連性を明らかにしてください。

① 領収書

平成27年XX月XX日
番号1XXX-2XXX

環境 太郎 様

金額 ¥1728000

但し、品代として平成27年XX月XX日 上記金額を領収いたしました。

品名	数量	金額
蓄電池	1台	1,500,000円
工事費	1式	100,000円
小計		1,600,000円
消費税		128,000円
合計		1,728,000円

株式会社○○○商会
代表取締役 販売 大太郎

印紙
株式会社○○○商会
大太郎

⑧

内訳書

平成27年XX月XX日
番号1XXX-2XXX

【環境 太郎 蓄電池設置工事】

発行元: 株式会社○○○商会
代表取締役 販売 大太郎

内容	金額	
株式会社○○電機 蓄電システム パッケージ型番 ABC-1234	1,500,000円	
設置工事(蓄電池、●●設備等)	100,000円	
小計		1,600,000円
消費税		128,000円
合計		1,728,000円

株式会社○○○商会
代表取締役 販売 大太郎

⑤

② 領収書の発行元と内訳書の発行元が一致していることを確認する。

③ 領収書の品名と内訳書の内容が一致していることを確認する。

④ 領収書の金額と内訳書の合計金額が一致していることを確認する。

⑥ 領収書の品名と内訳書の内容が一致していることを確認する。

⑦ 領収書の品名と内訳書の内容が一致していることを確認する。

領収書にパッケージ型番の記載がない場合は不備となりますので、注意してください。

5. 蓄電システム 領収書 (コピー)

【領収書 例3:蓄電システム購入費用の支払いを銀行振込にて行った場合】

銀行振込にて蓄電システム購入費用の支払いを行う場合は、**販売事業者が領収書を発行できる場合に限り、申請が可能です。**(金融機関発行の銀行振込証等を領収書の代わりとすることはできません。)

※振込手数料を補助対象費用に含めることはできません。領収金額に振込手数料が含まれる場合は、補助申請金額を算出する際にご注意ください。

領 収 書 平成27年XX月XX日

環境 太郎 様

金額 ¥ 7 5 6 0 0 0 0

但し、品代として平成27年XX月XX日 上記金額を領収いたしました。

内容	金額
株式会社〇〇電機 ABC-1234	1,500,000円
株式会社◆◆家電 XY-DEF5678	4,000,000円
株式会社〇〇電機 ○〇-1111	1,000,000円
設置工事(蓄電池、●●設備等)	500,000円
小計	7,000,000円
消費税	560,000円
合計	7,560,000円

株式会社〇〇〇〇商会 高〇株
代表取締役 販売 大太 会〇式
印 紙 高〇株 会〇式
高〇株 会〇式 印 紙

領収書である

ご利用明細票

お取扱日	店番	お取引内容
XX-XX-XX	X00X	XXXXXXXXXXXXXXXX
記号		番号
XXXXXXXXXXXX		XXXXXXXXXXXX
取扱番号	お取引金額	
X000	* 1,XXX,XX0円	
	* 1XX,XX0円	
XXX銀行 XXX支店 XX XXXXX		
XXXX円 XXXX		
ご利用ありがとうございました。		

領収書ではない

【領収書 例4:住宅ローンを利用して蓄電システムが付帯している住宅を購入する場合】

蓄電システムが付帯する住宅の購入について、金融機関から住宅ローンの融資を受ける場合は、販売事業者が蓄電システムの領収書を発行できる場合に限り、完済前の申請が可能です。なお、その場合は領収書に住宅ローンによる支払いであることを明記してください。

※ 住宅ローンを利用していることが確認できない場合は不備となります。

領 収 書 平成27年XX月XX日

環境 太郎 様

金額 ¥ 7 5 6 0 0 0 0

支払方法: 銀行住宅ローン

但し、品代として平成27年XX月XX日 上記金額を領収いたしました。

内容	金額
株式会社〇〇電機 ABC-1234	1,500,000円
株式会社◆◆家電 XY-DEF5678	4,000,000円
株式会社〇〇電機 ○〇-1111	1,000,000円
設置工事(蓄電池、●●設備等)	500,000円
小計	7,000,000円
消費税	560,000円
合計	7,560,000円

株式会社〇〇〇〇商会 高〇株
代表取締役 販売 大太 会〇式
印 紙 高〇株 会〇式
高〇株 会〇式 印 紙

住宅ローンでの支払いが確認できる

領 収 書 平成27年XX月XX日

環境 太郎 様

金額 ¥ 7 5 6 0 0 0 0

但し、品代として平成27年XX月XX日 上記金額を領収いたしました。

内容	金額
株式会社〇〇電機 ABC-1234	1,500,000円
株式会社◆◆家電 XY-DEF5678	4,000,000円
株式会社〇〇電機 ○〇-1111	1,000,000円
設置工事(蓄電池、●●設備等)	500,000円
小計	7,000,000円
消費税	560,000円
合計	7,560,000円

株式会社〇〇〇〇商会 高〇株
代表取締役 販売 大太 会〇式
印 紙 高〇株 会〇式
高〇株 会〇式 印 紙

住宅ローンで支払いをしています。

領 収 書 平成27年XX月XX日

環境 太郎 様

金額 ¥ 7 5 6 0 0 0 0

支払方法: 銀行ローン

但し、品代として平成27年XX月XX日 上記金額を領収いたしました。

内容	金額
株式会社〇〇電機 ABC-1234	1,500,000円
株式会社◆◆家電 XY-DEF5678	4,000,000円
株式会社〇〇電機 ○〇-1111	1,000,000円
設置工事(蓄電池、●●設備等)	500,000円
小計	7,000,000円
消費税	560,000円
合計	7,560,000円

株式会社〇〇〇〇商会 高〇株
代表取締役 販売 大太 会〇式
印 紙 高〇株 会〇式
高〇株 会〇式 印 紙

住宅ローンでの支払いが確認できない

5. 蓄電システム 領収書 (コピー)

【領収書 例5:クレジットカードを利用し蓄電システムを購入する場合(包括クレジット)】

蓄電システム購入費用をクレジットカードで支払った場合は、販売事業者が領収書を発行し、申請者が利用するクレジット会社に蓄電システム購入費用分の現金を支払ったことを証明できる場合に限り、申請が可能です。

クレジット会社への支払いを証明する書類として、クレジットカード利用明細書・クレジット会社から現金の引き落としが確認できる通帳のコピー等を併せて提出してください。

【クレジットカード例】

クレジットカード
XXXX XX XXXX XX
Taro Kankyuu

蓄電システム購入費用をクレジットカードで支払い
※申請者本人名義のカードで支払いをしてください。

【クレジットカード利用明細書例】

環境 太郎様				
201X年XX月ご請求金額				
お支払指定口座		〇〇銀行 XXXXXXXXX		
ご利用年月日	ご利用店名及び商品名	ご利用金額	数量	
201X/XX/XX	〇〇店 XXXXX	XXXX円	XX	
201X/XX/XX	株〇〇商会 HEMS	XXXX円	XX	
201X/XX/XX	株〇〇商会 蓄電池	1,500,000	1	
201X/XX/XX	〇〇店 XXXXX	XXXX円	XX	
201X/XX/XX	〇〇商会 XXXXX	XXXX円	XX	
201X/XX/XX	〇〇店 XXXXX	XXXX円	XX	
201X/XX/XX	XXXX XXXXX	XXXX円	XX	
201X/XX/XX	〇〇店 XXXXX	XXXX円	XX	
201X/XX/XX	〇〇店 XXXXX	XXXX円	XX	
201X/XX/XX	〇〇店 XXXXX	XXXX円	XX	
201X/XX/XX	〇〇店 XXXXX	XXXX円	XX	
201X/XX/XX	〇〇店 XXXXX	XXXX円	XX	
201X/XX/XX	〇〇店 XXXXX	XXXX円	XX	
		合計	1,8XX,XX0円	

蓄電システム購入費用の部分
をマーカ等で印を付ける

【通帳コピー例】

普通預金						
	年月日	記号	お支払金額	お預り金額	差引残高	備考
	1 201X/XX/XX	XXX	XXXX		XXXXXX	XXX
	2 201X/XX/XX	XXX	XXXX		XXXXXX	XXX
	3 201X/XX/XX	XXX	XXXX		XXXXXX	XXX
	4 201X/XX/XX	XXX	1,8XX,XX0		XXXXXX	XXX
	5 201X/XX/XX	XXX		XXXXXX	XXXXXX	XXX
	6 201X/XX/XX	XXX	XXXX		XXXXXX	XXX
	7 201X/XX/XX	XXX		XXXXXX	XXXXXX	XXX
	8 201X/XX/XX	XXX	XXXX		XXXXXX	XXX
	9 201X/XX/XX	XXX		XXXXXX	XXXXXX	XXX
	10 201X/XX/XX	XXX	XXXX		XXXXXX	XXX
	11 201X/XX/XX	XXX	XXXX		XXXXXX	XXX
	12 201X/XX/XX	XXX		XXXXXX	XXXXXX	XXX

蓄電システム購入費用が引き落としされた
ことがわかるようにマーカ等で印をつける

【下記の3点を提出してください】

【領収書例】

領 収 書 平成27年XX月XX日

環境 太郎様

金額 ￥: 1 7 2 8 0 0 0

但し、品代として平成27年XX月XX日 上記金額を精算いたしました。

品名	メーカー	型番	数量	金額
蓄電池	株〇〇電機	ABC-1234	1台	1,500,000円
工事費		1式	1式	100,000円
小計				1,600,000円
消費税				128,000円
合計				1,728,000円

株式会社〇〇〇〇商会
代表取締役 藤矢 大次郎

【クレジットカード利用明細書例】

環境 太郎様				
201X年XX月ご請求金額				
お支払指定口座		〇〇銀行 XXXXXXXXX		
ご利用年月日	ご利用店名及び商品名	ご利用金額	数量	
201X/XX/XX	〇〇店 XXXXX	XXXX円	XX	
201X/XX/XX	株〇〇商会 HEMS	XXXX円	XX	
201X/XX/XX	株〇〇商会 蓄電池	1,500,000	1	
201X/XX/XX	〇〇店 XXXXX	XXXX円	XX	
201X/XX/XX	〇〇商会 XXXXX	XXXX円	XX	
201X/XX/XX	〇〇店 XXXXX	XXXX円	XX	
201X/XX/XX	XXXX XXXXX	XXXX円	XX	
201X/XX/XX	〇〇店 XXXXX	XXXX円	XX	
201X/XX/XX	〇〇店 XXXXX	XXXX円	XX	
201X/XX/XX	〇〇店 XXXXX	XXXX円	XX	
201X/XX/XX	〇〇店 XXXXX	XXXX円	XX	
201X/XX/XX	〇〇店 XXXXX	XXXX円	XX	
		合計	1,8XX,XX0円	

【通帳コピー例】

普通預金						
	年月日	記号	お支払金額	お預り金額	差引残高	備考
	1 201X/XX/XX	XXX	XXXX		XXXXXX	XXX
	2 201X/XX/XX	XXX	XXXX		XXXXXX	XXX
	3 201X/XX/XX	XXX	XXXX		XXXXXX	XXX
	4 201X/XX/XX	XXX	1,8XX,XX0		XXXXXX	XXX
	5 201X/XX/XX	XXX		XXXXXX	XXXXXX	XXX
	6 201X/XX/XX	XXX	XXXX		XXXXXX	XXX
	7 201X/XX/XX	XXX		XXXXXX	XXXXXX	XXX
	8 201X/XX/XX	XXX	XXXX		XXXXXX	XXX
	9 201X/XX/XX	XXX		XXXXXX	XXXXXX	XXX
	10 201X/XX/XX	XXX	XXXX		XXXXXX	XXX
	11 201X/XX/XX	XXX	XXXX		XXXXXX	XXX
	12 201X/XX/XX	XXX		XXXXXX	XXXXXX	XXX

5. 蓄電システム 領収書 (コピー)

【領収書 例6:蓄電システムの購入に際しクレジット契約を締結した場合(個別クレジット)】

蓄電システムの購入について個別クレジット契約(割賦販売法における個別信用購入あっせん契約)を行う場合は、以下の条件を満たしている場合に限り、完済前の申請が可能です。

1. 債務が完済されるまで当該蓄電システムの所有権がクレジット会社に留保される個別クレジット契約であること
2. 交付された補助金を個別クレジット契約に基づく債務の弁済金にあてること
3. 個別クレジット取扱会社は、経済産業省に登録されている個別信用購入あっせん業者であること

以上の条件を満たしている場合は、「個別クレジット契約による補助金受給に関する取決書」(SII指定様式)を提出してください。

※ 上記1~3を満たさない個別クレジット契約を締結した場合も、利用するクレジット会社に蓄電システム購入費用分の現金を申請者が支払ったことを証明することができれば申請は可能です。

【下記の2点を提出してください】

【領収書例】

領 収 書

平成27年XX月XX日

環境 太郎 様

金額	¥	1	7	2	8	0	0	0
----	---	---	---	---	---	---	---	---

但し、品代として平成27年XX月XX日 上記金額を領収いたしました。

品名	メーカー	型番	数量	金額
蓄電池	㈱〇〇電機	ABC-1234	1台	1,500,000円
工事費			1式	100,000円
小計				1,600,000円
消費税				128,000円
合計				1,728,000円

株式会社〇〇〇〇商会
代表取締役 販売 大太

高〇株
会〇式
之〇公
印〇社

【個別クレジット契約による補助金受給に関する取決書】

一般社団法人環境共創イニシアティブ 御中

平成 27 年 6 月 19 日

定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金(蓄電池事業)補助対象機器に係る
個別クレジット契約による補助金受給に関する取決書

〒12X-77XX
住所 東京都中央区銀座10-XX-12

申込者
氏名 環境 太郎 印

申込者は、一般社団法人環境共創イニシアティブ(以下、SIIという)が交付する定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金(蓄電池事業)の対象機器に該当する商品を、下記個別信用購入あっせん関係受領契約(以下、個別クレジット契約という)により購入し補助金申請を行う場合、次に定める事項をSIIと約し、遵守するものとします。

1. 申込者は、個別クレジット契約に基づく債務が完済されるまで当該商品の所有権がクレジット会社に留保されることを認めるとともに、使用者としてSIIが定めた期間は、適切に当該商品の管理を行います。
2. 申込者は、補助金を受給した際に、当該補助金を個別クレジット契約に基づく債務の弁済金にあてるものとします。
3. 申込者は上記1、2および補助金の申請に関する規定について、SIIの定めに従うものとします。なお申込者がSIIの定める事項に違反した場合は、申込者は受給した補助金を速やかに返還いたします。

記

取扱クレジット会社名 環境XXローン	クレジット契約番号 1XX-0XX0-XXXX
-----------------------	----------------------------

以上

記入漏れがないように注意してください。

※「個別クレジット契約による補助金受給に関する取決書」はSIIのホームページからダウンロードしてください。

実績報告

蓄電システム 領収金額内訳書

実績報告 個人申請用 6/10枚目

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿

平成26年度
補正予算

定置用リチウムイオン蓄電池
導入支援事業費補助金

蓄電システム 領収金額内訳書

様式 6

下記の通り、実績報告を行う蓄電システムの機器費用を証明いたします。

(太枠内は必須項目)

1 記入日 平成 27 年 6 月 19 日

2 申請者情報

フリガナ	カンキョウ	タロウ
氏名	環境	太郎

3 領収金額

領収書額 (領収書記載の 総額)	4	0	0	0	0	0	0	円
------------------------	---	---	---	---	---	---	---	---

※添付した領収書に記載されている金額をそのまま記入してください。

4 販売事業者情報

事業者名	株式会社〇〇〇〇商会	
支店・部署名	〇〇支店 〇〇営業部	
フリガナ	トウキョウトチュウオウクサンカク	
〒	10X-999X	
販売事業者住所	東京	都道 中央 市区 三角10-XX-10
担当者氏名	販売 小太郎	
携帯番号	090-3333-XXXX	
電話番号	(03)1234-XXXX	

↓事業者印(社名が確認できるもの)



6 設置機器情報

パッケージ型番	ABC-123
---------	---------

※パッケージ型番は「- (ハイフン)」や「/ (スラッシュ)」等まで正しく記入してください。

7 設置機器金額 (税抜)

設置機器金額 (税抜)	1	5	0	0	0	0	円 (税抜)
-------------	---	---	---	---	---	---	--------

※補助対象となるのは蓄電システム購入金額のみです。設置工事に係る費用等、SIIIに認められていない費用を含むことはできません。詳しくは応募要領等を確認してください。

※設置機器情報に記載した内容を様式1「設置機器・補助金情報」欄に記入してください。

申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。
申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を申請者に返却します。

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

6. 蓄電システム 領収金額内訳書

販売事業者が記入する書類です。記入漏れがないようにご注意ください、原本を提出してください。

1	書類の作成日を記入してください。
2	実績報告書の【様式1】と同じ内容を記入してください。
3	「蓄電システム 領収書(コピー)【様式5】」に記載されている金額を 税込、税抜に関わらずそのまま記入してください。 ※領収書が複数枚ある場合は蓄電システムの金額が含まれている領収書の金額を記入してください。
4	販売事業者の情報を漏れなく記入してください。
5	事業者印(社名が確認できる印)を押してください。 ※朱印で押印してください。 ※事業者印が無い場合、代表者名の印を押印してください。
6	領収書記載のパッケージ型番を記入してください。 ※SIIのホームページで公開されているパッケージ型番と一致していることを確認してください。
7	実際に販売し、設置した蓄電システムの台数と、1台あたりの設置機器金額を記入してください。 ※補助対象となるのは機器費用のみです。分電盤や設置工事に係る費用等、SIIに認められていない費用を含むことはできません。 パッケージ型番に含まれる範囲は各メーカーにお問い合わせください。

実績報告

蓄電システム 設置・引渡し完了証明書

実績報告 個人申請用 7/10枚目

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿

平成26年度
補正予算

定置用リチウムイオン蓄電池
導入支援事業費補助金

設置・引渡し完了証明書

様式 7

下記の通り、蓄電システムを使用できる状態で引渡しが完了したことを証明いたします。

(太枠内は必須項目)

1 記入日 平成 27 年 6 月 19 日

2 申請者情報	申請者氏名	フリガナ 氏名	カンキョウ 環境	タロウ 太郎	
	蓄電システムの 設置場所住所	〒	1 2 X - 7 7 X X	東京 都 中央 市 築地ヶ丘20-XX-22	町 村

建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。

3 設置事業者情報	設置事業者名	株式会社△△△△工務店			4 ↓事業者印(社名が確認できるもの)
	支店・部署名	△△支店 △△営業部			
	設置事業者 住所	〒	1 0 X - 8 8 8 X	東京 都 中央 市 四角30-XX-30	町 村
	担当者氏名	施工 実	携帯番号	0 9 0 - 4444 - XXXX	電話番号

建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。

5 設置機器	設置工事 着工日	平成 27 年 5 月 22 日
	引渡し完了日	平成 27 年 6 月 19 日

6 情報	パッケージ型番	ABC-123	<small>※パッケージ型番は「- (ハイフン)」や「/ (スラッシュ)」等まで正しく記入してください。</small>
------	---------	---------	---

↓蓄電システム設置場所に併設されている(同時設置も含む)設備があればチェックを入れてください。(複数選択可)

7 併設機器情報	併設機器	<input checked="" type="checkbox"/> HEMS機器	<input checked="" type="checkbox"/> 太陽光発電システム
		<input type="checkbox"/> 電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)	<input type="checkbox"/> ガスローゼネレーションシステム(エネファーム等)
		<input checked="" type="checkbox"/> 蓄熱式給湯器(エコキュート等)	<input type="checkbox"/> 特になし
		<input type="checkbox"/> その他 ()	

申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。
申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を申請者に返却します。

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

7. 蓄電システム 設置・引渡し完了証明書

設置事業者が記入する書類です。記入漏れがないようご注意ください、原本を提出してください。
設置工事が不要な場合は、蓄電システムを購入した事業者(販売事業者)に記入を依頼してください。

1 書類の作成日を記入してください。

2 実績報告書の【様式1】と同じ内容を記入してください。

3 設置事業者の情報を漏れなく記入してください。

4 事業者印(社名が確認できる印)を押してください。
※朱印で押印してください。
※事業者印が無い場合、代表者名の印を押印してください。

蓄電システムの設置工事に着手した日及び、蓄電システムを設置、または設置に関わる工事が完了し、使用できる状態になった日を記入してください。
※設置工事の状況によって日付は以下のように記入してください。

設置工事の状況	設置工事着工日	引渡し完了日
蓄電システムの設置工事を行う場合 (新築住宅・既築住宅等)	蓄電システムに係る設置工事に着手した日	蓄電システムが使用できる状態で引渡しが完了した日
既に設置された蓄電システムを含む住宅を購入する場合 (建売住宅等)	住宅の引渡しが完了した日	
設置工事が不要な蓄電システムを購入する場合	蓄電システムを使用開始した日	

6 「蓄電システム 出荷証明書(コピー)【様式8】」を参照のうえ、実際に設置した「蓄電システムパッケージ型番」を記入してください。

7 今回設置した蓄電システムと併せて導入、またはすでに設置されている創エネ・蓄エネ設備を申請者に確認し、チェックをしてください。
※該当するすべてにチェックしてください。
※『その他』にチェックした場合は()内に設備の種類を記入してください。
※蓄電システム以外の設備を導入していない場合は『特になし』にチェックしてください。
※審査に影響のある部分ではありませんが、該当する項目がある場合は必ずチェックしてください。

実績報告 蓄電システム 出荷証明書 (コピー)

 書類はこの用紙の左上でホッチキス留めしてください。

実績報告 個人申請用 8 / 10枚目

様式 8

蓄電システム 出荷証明書(コピー) 貼り付け台紙

申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

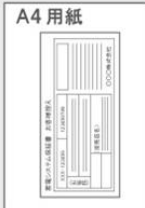
1 以下の内容がはっきりとわかる蓄電システムの出荷証明書(コピー)を用意してください。

蓄電システム保証書 お客様控え

XXX-123456	123456789	
(お客様)		
(販売店名)		

⇒


A4用紙




A4用紙にコピー
してください

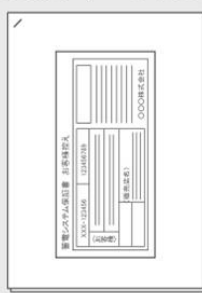
書類のチェック	1 使用者控え(お客様控え等)の出荷証明書(コピー)ですか? (販売店控えの出荷証明書は認められません。)	<input checked="" type="checkbox"/>
	出荷証明書の記入欄はすべて記入されていますか?	<input checked="" type="checkbox"/>
	出荷証明書は途中で切れることなくコピーされ、全体を確認することができますか?	<input checked="" type="checkbox"/>
	コピーによる文字の潰れ、かすれ等はありませんか?	<input checked="" type="checkbox"/>
	設置した蓄電システムのパッケージ型番は確認できますか?	<input checked="" type="checkbox"/>
	パッケージ型番及び製造番号は 様式9 の銘板印字内容と一致していますか?	<input checked="" type="checkbox"/>

2 この台紙の左上に合わせ、ホッチキスで留めてください。

①左上に合わせ、 重ねる



②ホッチキスで留める



! 申請書類は **折らずに**
留めてください

8. 蓄電システム 出荷証明書 (コピー)

購入時、または設置時に受領した出荷証明書等(コピー)を用意してください。

- 1 以下の内容がはっきりわかる出荷証明書等(コピー)をA4用紙にコピーしてください。
 - ・製品メーカー名
 - ・蓄電システムパッケージ型番
 - ・蓄電システム製造番号
 ※コピー時に文字の潰れや歪みが発生していないことを必ず確認してください。
- 2 書類のチェックに✓を記入してください。
 ※チェックがなくても不備にはなりません、書類提出前に必ず内容をご確認ください

ご注意

・販売店控えは認められませんので注意してください。

【出荷証明書例】

蓄電システム保証書		お客様控え
ABC-1234	XXX-XXXX-XXXX	この製品はXXXXXXXXXXXX XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
〒12X-77XX 東京都中央区築地ヶ丘20-XX-22		
環境 太郎 様		
<<販売店名>> 〒10X-999X 東京都中央区三角10 株式会社〇〇〇〇商		株式会社〇〇電機

お客様控えである

蓄電システム保証書		販売店控え
ABC-1234	XXX-XXXX-XXXX	この製品はXXXXXXXXXXXX XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
〒12X-77XX 東京都中央区築地ヶ丘20-XX-22		
環境 太郎 様		
<<販売店名>> 〒10X-999X 東京都中央区三角10 株式会社〇〇〇〇商		株式会社〇〇電機

販売店控えである

出荷証明書

株式会社〇〇電機之印

下記のとおり出荷したことを証明いたします。

機器名	型番	台数	備考
蓄電池	ABC-1234	1	

機器名	シリアルナンバー
蓄電池	XXX-XXXX-XXXX

メーカー発行の出荷証明書である



書類はこの用紙の左上でホッチキス留めしてください。

実績報告 個人申請用 9/10枚目

様式 9

蓄電システム 銘板写真 貼り付け台紙

申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

1 蓄電システムに貼付されている銘板の写真を用意してください。

- ※写真はカラーで、サービス判 (Lサイズ127×89mm) 以上としてください。
- ※蓄電システムパッケージ型番等がはっきりと見える写真。



蓄電システムの銘板写真

A4用紙

書類の
チェック

カラーでの印刷またはカラープリント写真ですか？



銘板の記載内容はすべて明確に読み取ることができますか？
(ピントは合っているか、光の反射はないか、記載内容が画像からはみ出して消えていないか等)



銘板のパッケージ型番、製造番号は **様式8** と一致していますか？



2 この台紙の左上に合わせ、ホッチキスで留めてください。

①左上に合わせ、
重ねる



②ホッチキスで留める



申請書類は **折らずに**
留めてください

9. 蓄電システム 銘板写真

設置した蓄電システムの銘板を撮影し写真を用意してください。

1

以下の内容がはっきりわかる写真(カラー印刷可)を用意してください。
 ・製品メーカー名
 ・蓄電システムパッケージ型番
 ・蓄電システム製造番号
 ※コピー時に文字の潰れや歪みが発生していないことを必ず確認してください。

2

書類のチェックに✓を記入してください。
 ※チェックがなくても不備にはなりません、書類提出前に必ず内容をご確認ください

ご注意

- ・出荷証明書と同一の型番、製造番号が記載された銘板であることが判別できる写真であること。
- ・撮影時にカメラの機能でマクロモード（接写）にしたり、角度を変えるなどして数枚撮影し、銘板がはっきり読みとれる写真を用意してください。
 光が反射して数字等が読みとれない写真は不備となります。
- ・写真は、現像またはカラーでプリントアウトし、はがれないように貼り付けてください。
- ・写真の大きさは、サービス判（Lサイズ127×89mm）以上としてください。

【銘板写真例】

型番 ABC-1234
 定格入力 XXXXXXAC100/200V XXXXXXXX
 定格出力 XXXXXXAC100/200V XXXXXXXX
 蓄電容量 XXkWh
 製造番号 XXX-XXXX-XXXX
 製造年月 201X年XX月

株式会社〇〇電機



XXX XXXXXXXXXXXX
 XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX



書類はこの用紙の左上でホッチキス留めしてください。

実績報告 個人申請用 10/10枚目

様式 10

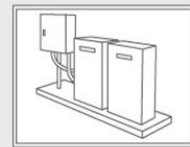
蓄電システム 設置完了写真 貼り付け台紙

申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

1 設置済みの蓄電システムの写真を用意してください。

1

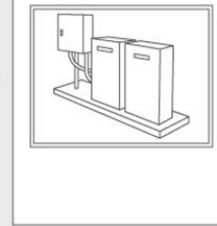
※写真はカラーで、サービス判
(Lサイズ127×89mm)以上としてください。



蓄電システムの設置写真



A4用紙



2

書類の
チェック

カラーでの印刷またはカラープリント写真ですか？



写真のピントは合っていますか？



蓄電システムが使用できる状態で引渡し完了後に撮影された写真ですか？



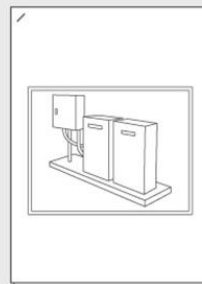
2 この台紙の左上に合わせ、ホッチキスで留めてください。

(ホッチキスで留めることができない場合は、クリップで留めてください。)

①左上に合わせ、
重ねる



②ホッチキスで留める



申請書類は 折らずに
留めてください

10. 蓄電システム 設置完了写真

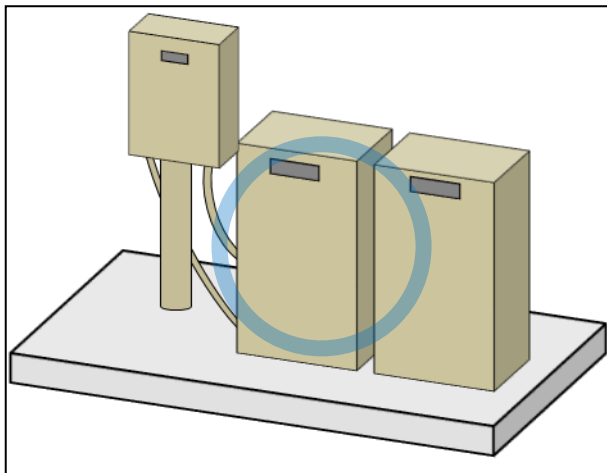
設置及び使用できる状態で引渡し完了した、蓄電システムの写真を用意してください。

- 1 設置が完全に完了していることが確認できる写真を貼り付けてください。
設置工事中の写真や、包装してある写真、扉等が開いている写真は不可です。
- 2 書類のチェックに✓を記入してください。
※チェックがなくても不備にはなりません、書類提出前に必ず内容をご確認ください

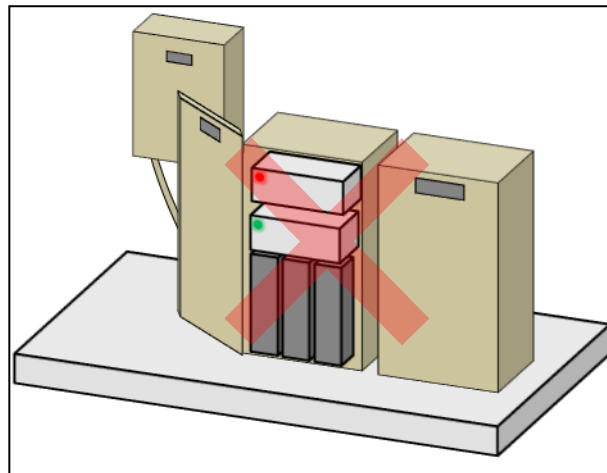
ご注意

- ・撮影時にカメラの機能でマクロモード（接写）にしたり、角度を変えるなどして数枚撮影し、設置している蓄電システムがはっきり見える写真を用意してください。
光が反射して蓄電システムが見えない、見づらい写真は不備となります。
- ・写真は、現像またはカラーでプリントアウトし、はがれないように貼り付けてください。
- ・写真の大きさは、サービス判（Lサイズ127×89mm）以上とってください。

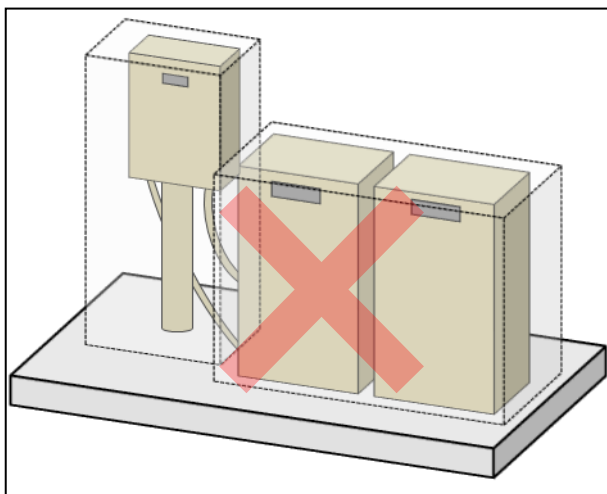
【設置写真例】



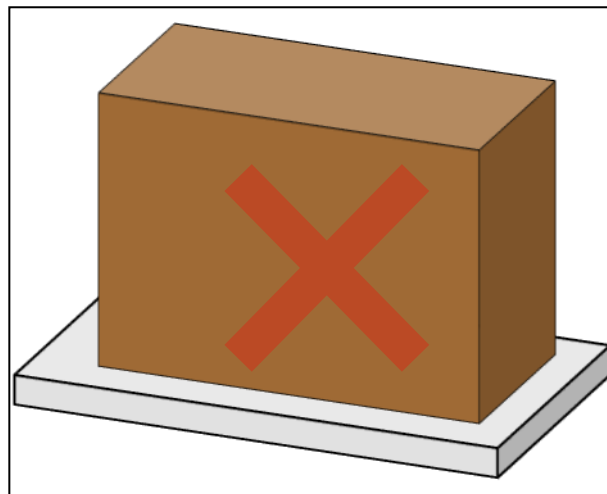
設置した蓄電システムがはっきり見える



扉などが開いている写真



包装してある状態の写真



梱包されている状態の写真

問合せ先・申請書類の送付先

申請書類の送付先

〒115-8691 赤羽郵便局私書箱45号
一般社団法人 環境共創イニシアチブ 審査第三グループ
リチウムイオン蓄電池補助金 申請担当宛て

※封筒表面に赤字で『補助金申請書在中』と必ず記入してください。

郵送にあたっての注意事項

- 申請者は、提出前に申請書のコピーを必ず取り、お手元に控えておいてください。申請代行者がいる場合は、申請代行者もコピーを控えておいてください。
- 封筒表面に赤字で『補助金申請書在中』と必ずご記入ください。また、必ず差出人の住所・氏名をご記入ください。
- 必ず郵便にて送付してください。
S I I への直接持ち込み、FAXまたはメールでの送付、メール便・宅配便等の郵便私書箱では受け取りができない郵送方法による送付はできません。
- 郵送料は申請者負担となります。料金不足により不着にならないように郵便窓口からの郵送をお勧めします。
- 申請書の到着確認について個別の問合せは受け付けません。
郵送物の到着確認を行いたい場合は、到着確認ができる郵送方法（簡易書留・レターパック等）にて送付してください。
- S I I からの連絡がある前に申請書類の不備に気付いても、追加の郵送は行わないでください。必ずS I I から送付される不備内容を記載した通知に従って、不備の解消を行ってください。

お問い合わせ先

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 審査第三グループ
リチウムイオン蓄電池補助金申請担当

■補助金申請に関するお問い合わせ

受付時間：平日9：00～17：00 ※通話料がかかります

0570-783-503

一部のIP電話からのご連絡 03-5859-0372

■ホームページ

http://sii.or.jp/lithium_ion26r/

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 審査第三グループ
リチウムイオン蓄電池補助金申請担当

【補助金申請に関するお問い合わせ】

受付時間: 平日9:00~17:00

※通話料がかかります

0570-783-503

一部のIP電話からのご連絡 03-5859-0372

【ホームページ】

http://sii.or.jp/lithium_ion26r/